

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日  
(第46期) 至 平成22年3月31日

ワタベウェディング株式会社

京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地

(E05003)

## 目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライププランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
1. 提出会社の親会社等の情報	95
2. その他の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第46期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ワタベウェディング株式会社
【英訳名】	WATABE WEDDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 秀敏
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075（352）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 吉澤 康
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075（352）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 吉澤 康
【縦覧に供する場所】	ワタベウェディング株式会社東京グランドプラザ （東京都中央区京橋1丁目1番6号） ワタベウェディング株式会社大阪グランドプラザ （大阪市北区角田町2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注）上記の東京グランドプラザ及び大阪グランドプラザは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高（百万円）	31,177	33,940	35,301	46,406	52,082
経常利益（百万円）	1,732	2,625	2,348	2,790	1,892
当期純利益（百万円）	1,105	909	1,004	1,165	773
純資産額（百万円）	12,984	13,783	13,992	14,544	14,976
総資産額（百万円）	22,164	23,485	22,512	25,663	25,864
1株当たり純資産額（円）	1,316.70	1,394.27	1,411.99	1,467.76	1,510.94
1株当たり当期純利益（円）	111.40	92.18	101.42	117.64	78.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	110.71	91.85	101.28	—	—
自己資本比率（％）	58.6	58.7	62.2	56.7	57.9
自己資本利益率（％）	8.8	6.8	7.2	8.2	5.2
株価収益率（倍）	21.2	17.2	8.8	13.4	13.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,280	3,569	1,733	3,940	2,067
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,893	△2,447	△2,200	△2,154	△3,106
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△16	△1,034	△859	△135	326
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	4,729	4,849	3,429	4,940	4,237
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,429 [746]	1,664 [765]	1,788 [765]	2,366 [744]	2,435 [834]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第45期及び第46期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	21,202	23,947	21,973	20,988	20,069
経常利益 (百万円)	880	1,758	1,695	1,645	606
当期純利益 (百万円)	595	718	709	733	83
資本金 (百万円)	4,137	4,159	4,176	4,176	4,176
発行済株式総数 (千株)	9,852	9,884	9,909	9,909	9,909
純資産額 (百万円)	11,273	11,787	11,791	12,235	12,027
総資産額 (百万円)	18,499	18,808	17,766	18,531	19,259
1株当たり純資産額 (円)	1,143.05	1,192.52	1,189.94	1,234.76	1,213.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	24 (12)	26 (13)	30 (15)	30 (15)	30 (15)
1株当たり当期純利益 (円)	59.51	72.75	71.63	74.04	8.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	59.14	72.49	71.52	—	—
自己資本比率 (%)	60.9	62.7	66.4	66.0	62.4
自己資本利益率 (%)	5.3	6.2	6.0	6.1	0.7
株価収益率 (倍)	39.7	21.8	12.5	21.2	122.6
配当性向 (%)	40.3	35.7	41.9	40.5	355.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	424 [462]	435 [444]	465 [400]	533 [321]	553 [342]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第45期及び第46期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和39年10月	「有限会社ワタベ衣裳店」を設立
昭和46年4月	有限会社から株式会社に組織変更し「株式会社ワタベ衣裳店」とする
昭和48年9月	海外店第1号店として米国ハワイ州に当社支店として「ホノルル店」を開設
平成元年10月	米国カリフォルニア州に「ワタベ・ユーエスエーINC.」を設立
平成5年2月	中国上海市にウェディングドレス製造子会社「華徳培婚紗（上海）有限公司」を設立
平成5年4月	ウェディングドレスのオーダーシステムを導入
平成5年5月	オーストラリアに「ワタベ・オーストラリアPTY. LTD.」を設立
平成6年1月	ノーザンマリアナ諸島に「ワタベ・サイパンINC.」を設立
平成7年6月	米国領グアム島に「ワタベ・グアムINC.」を設立
平成8年2月	フランス共和国パリ市に「ワタベ・ヨーロッパS. A. R. L.」を設立
平成8年8月	社名を「株式会社ワタベ衣裳店」から「ワタベウェディング株式会社」に変更
平成8年11月	東京都中央区に総合サービス店舗として「東京グランドプラザ」を開設
平成9年10月	中国上海市に「上海華徳培唯婷婚礼服務有限公司」（現社名「華徳培婚礼創意（上海）有限公司」）を設立（平成21年7月に「華徳培婚礼用品（上海）有限公司」に吸収合併）
平成9年12月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に上場
平成10年2月	米国ハワイ州に海外初の自社運営教会として「ジョン・ドミニス教会」を開堂
平成10年4月	海外旅行業務の取扱いを直営化し海外挙式の総合サービスを拡張
平成10年12月	中国上海市に貿易子会社「上海先衆貿易有限公司」を設立
平成11年5月	米国ハワイ州に自社運営教会として「コオリナ・チャペル・プレイス・オブ・ジョイ」を開堂
平成11年11月	米国領グアム島に「サンビトレス・ベイサイド・チャペル」を開堂
平成12年4月	カナダ国ホワイトホース市に「ワタベウェディング・カナダINC.」を設立
平成12年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成15年4月	中国上海市に写真アルバム製造工場を開設
平成15年12月	沖縄県那覇市に「沖縄ワタベウェディング株式会社」を設立し、店舗営業、挙式施設運営を開始
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成16年4月	沖縄県恩納村に自社運営挙式施設「アクアルーチェ・チャペル」を開堂
平成16年5月	東京都目黒区の総合結婚式場「目黒雅叙園」運営会社である「株式会社目黒雅叙園」株式の66%を取得し子会社化（平成17年1月に残り34%を取得し、完全子会社化）
平成16年7月	中国上海市に地元向け総合ブライダルショップ「薇蒔（ウィズ）」を運営する子会社「華徳培婚礼服務（上海）有限公司」を設立（平成21年7月に「華徳培婚礼用品（上海）有限公司」に吸収合併）
平成16年10月	中国上海市に婚礼用品、ケース等製造子会社「華徳培婚礼用品（上海）有限公司」を設立
平成17年4月	中国上海市にタキシード製造子会社「上海先衆西服有限公司」を設立
平成17年12月	ベトナムにウェディングドレス製造子会社「ワタベウェディング・ベトナムCO., LTD.」を設立
平成19年5月	福岡市中央区に「ワタベエンタープライズ株式会社」を設立
平成19年8月	福岡市中央区の「福岡山の上ホテル」の運営権を取得
平成19年8月	香港中環に海外挙式のプロデュース事業を行う「華徳培薇婷香港有限公司」を設立
平成20年8月	東京都港区に「メルパルク株式会社」を設立
平成20年10月	財団法人ゆうちよ財団よりメルパルク事業を譲受、全国11ヶ所のメルパルク施設運営開始
平成21年3月	台湾台北市に海外挙式のプロデュース事業を行う「華徳培婚禮股份有限公司」を設立
平成21年3月	米国ハワイ州の「TRANS QUALITY, INC.」株式を取得
平成22年3月	台湾台北市に現地向け挙式のプロデュース事業を行う「迪詩股份有限公司」を第三者割当増資により子会社化

（注）1. 米国ハワイ州では「ホノルル店」「コナ店」をそれぞれ運営しております。

2. ワタベ・オーストラリアPTY. LTD. は「ゴールドコースト店」「シドニー店」「ケアンズ店」「クライストチャーチ店（ニュージーランド）」「タヒチ店」をそれぞれ運営しております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社20社及び関連会社1社で構成され、挙式サービスを中心に婚礼及びセレモニーに関する情報・サービス・商品の提供を主な事業としております。主な取扱商品及びサービスは、海外挙式サービス、国内挙式サービス、ウェディングドレス・タキシード・写真アルバムの製造販売、写真美容サービス、衣裳のレンタル、旅行斡旋、結婚関連商品の販売であります。

#### (1) 海外挙式サービス

主として日本人の海外挙式者を対象に、当社国内店舗を窓口として、米国ハワイ州の直営2店舗と4ヵ所の自社教会をはじめ海外15拠点で挙式サービスを提供しております。

なお、米国ハワイ州については、当社ハワイ支社にてサービスの提供をしており、その他の地域については、海外子会社11社（注）にそのサービスの提供を委託しております。

#### (2) 国内挙式サービス

ハウスウェディングから純和風挙式にまで対応できる国内30ヵ所の自社運営挙式施設を中心にサービスを提供しております。また、当社国内店舗において、お客様のニーズを取り入れた挙式のプロデュースを行っております。

#### (3) ウェディングドレス・タキシード・写真アルバム製造販売

ウェディングドレス・タキシード・写真アルバムともに、主として華徳培婚紗（上海）有限公司他4社が製造した製品を当社及び国内子会社の運営する店舗にて販売しております。また、当社グループのブランドドレス「アヴィカ」を、お客様のご注文によって新品を製作し、ご着用いただくという製販一貫体制を敷く当社ならではのサービスを提供しております。

#### (4) 写真美容サービス

当社及び国内子会社の店舗に設置する写真スタジオにおいて、結婚式や成人式、七五三などの写真撮影に、衣裳レンタルと美容着付をセットして提供しております。また、中国上海市においては華徳培婚礼用品（上海）有限公司が運営する店舗において、挙式・写真・美容のサービスを提供しております。

#### (5) 衣裳レンタル

結婚式及び成人式、卒業式等のセレモニーで着用される衣裳を、当社、国内子会社及び海外子会社11社（注）にてレンタル提供しております。また、海外挙式で着用される衣裳を国内で試着、予約できるサービスも提供しております。

#### (6) 旅行斡旋

国内・海外挙式者及び列席者を対象に、当社国内店舗において旅行販売を行っております。

#### (7) 結婚関連商品販売

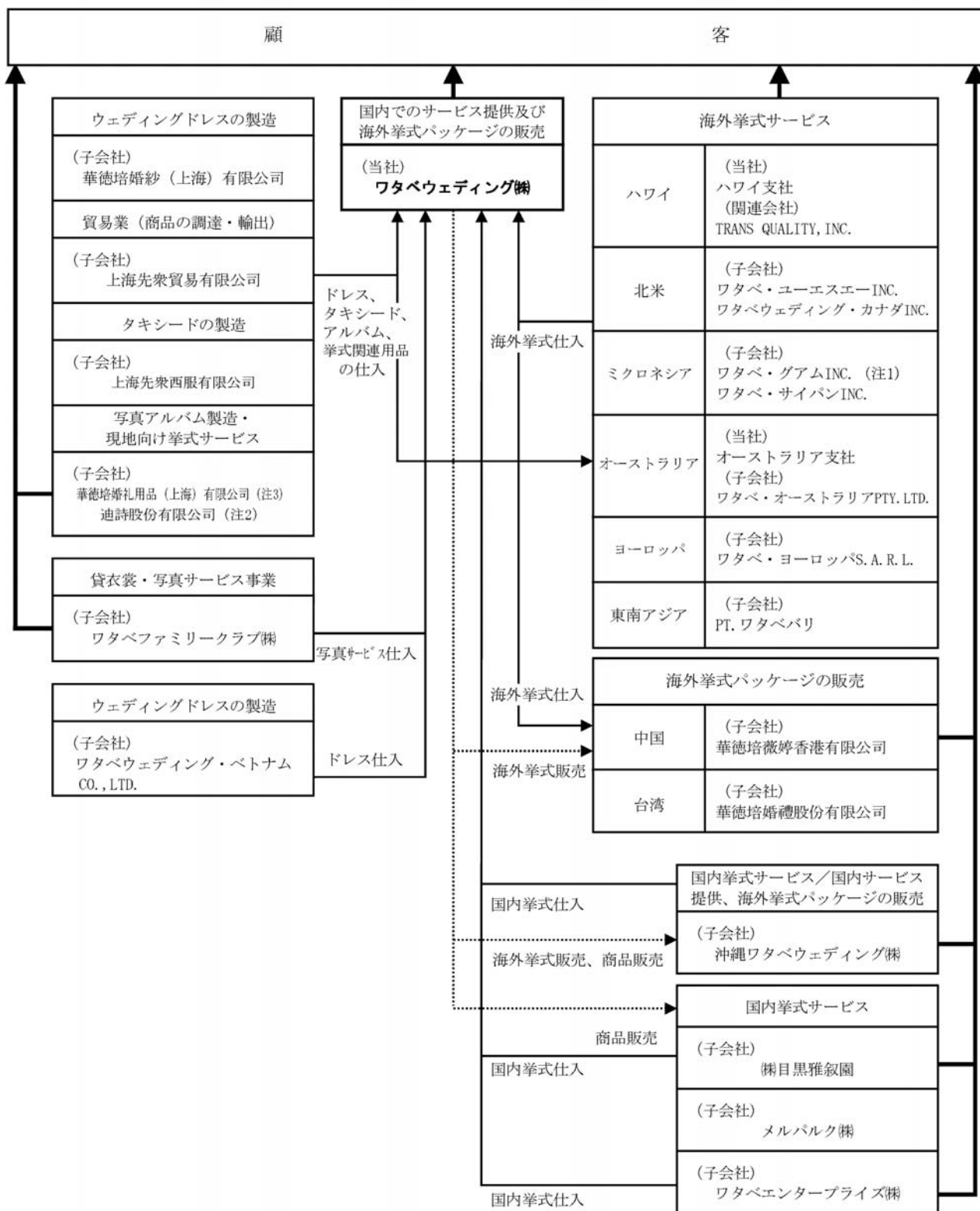
婚礼に関するトータルなサービスを提供するため、ブライダルエステティックをはじめ、マリッジリング等の宝飾品、引出物の販売等を当社、国内子会社及び海外子会社11社（注）の運営する店舗にて提供しております。

#### (8) ウェディング関連教育サービス

講師を派遣しての研修サービスを行っております。

（注）上記海外子会社11社とは、ワタベ・ユーエスエーINC.、ワタベ・オーストラリアPTY. LTD.、ワタベ・サイパンINC.、ワタベ・グアムINC.、ワタベ・ヨーロッパS. A. R. L.、ワタベウェディング・カナダINC.、PT. ワタベバリ、華徳培婚礼用品（上海）有限公司、華徳培薇婷香港有限公司、華徳培婚禮股份有限公司及び迪詩股份有限公司であります。

以上をまとめた事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ワタベ・グアムINC. は、ワタベ・ユーエスエーINC. の子会社であります。  
 2. 迪詩股份有限公司は平成22年3月23日に第三者割当増資により連結子会社となりました。  
 3. 華徳培婚礼用品(上海)有限公司は平成21年7月8日付で華徳培婚礼服務(上海)有限公司と華徳培婚礼創意(上海)有限公司を吸収合併しております。  
 4. ㈱アルケと㈱H・R・Sは平成21年5月14日、ワタベヒューマンサポート㈱は平成21年10月16日、ワタベ・ユーカーLTD. は平成22年2月2日に清算終了しております。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 沖縄ワタベウェディング株式会社	沖縄県那覇市	百万円 50	国内挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員3名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の国内挙式パッケージの一部を当社が販売しております。また、当社は海外挙式パッケージを同社へ販売しております。
株式会社目黒雅叙園	東京都目黒区	百万円 378	国内挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の国内挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ③ 資金援助 同社から資金援助を受けております。
メルパルク株式会社	東京都港区	百万円 350	国内挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の国内挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベエンタープライズ株式会社	福岡市中央区	百万円 175	国内挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員3名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の国内挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベファミリークラブ株式会社	京都市上京区	百万円 20	貸衣裳業	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社へ貸衣裳及び写真サービスを業務委託しております。
ワタベ・ユーエスエーINC.	アメリカ合衆国ネバダ州ラスベガス市	千米ドル 2,234	海外挙式サービス	100.0	① 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ② 資金援助 同社から資金援助を受けております。
ワタベ・ガムINC.	アメリカ領グアム	千米ドル 700	海外挙式サービス	100.0 (100.0)	① 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ② 資金援助 同社から資金援助を受けております。
ワタベ・サイパンINC.	ノーザンマリアナ諸島サイパン	千米ドル 850	海外挙式サービス	100.0	① 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ② 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベウェディング・カナダINC.	カナダ国ユーコン州ホワイトホース市	千カナダドル 1,150	海外挙式サービス	100.0	① 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。
ワタベ・オーストラリアPTY. LTD.	オーストラリアクイーンズランド州メリマック	千豪ドル 2,500	海外挙式サービス	100.0	① 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。また、当社は挙式施設を同社に賃貸しております。 ② 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベ・ヨーロッパS. A. R. L.	フランス共和国パリ市	千ユーロ 240	海外挙式サービス	100.0	① 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ワタベウェディング・ベトナムCO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省ビエンホア市	千米ドル 1,800	ウェディングドレス製造	100.0	① 営業上の取引 同社よりウェディングドレス等を仕入れております。 ② 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
華徳培婚紗(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 2,300	ウェディングドレス製造	100.0	① 営業上の取引 同社よりウェディングドレス等を仕入れております。
上海先衆貿易有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 200	商品の調達・輸出	100.0	① 営業上の取引 同社よりタキシード等を仕入れております。
華徳培婚礼用品(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	百万円 828	婚礼用品製造	100.0	① 営業上の取引 同社より写真アルバム等を仕入れております。
上海先衆西服有限公司	中華人民共和国上海市	百万円 56	婚礼衣裳製造	100.0	① 営業上の取引 同社よりタキシード等を仕入れております。 ② 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
華徳培薇婷香港有限公司	香港中環	千香港ドル 6,875	海外挙式サービス	100.0	① 営業上の取引 当社の海外挙式パッケージの一部を同社が販売しております。
華徳培婚禮股份有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 27,000	海外挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社の海外挙式パッケージの一部を同社が販売しております。
迪詩股份有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 34,000	海外挙式サービス	76.5	
PT. ワタベバリ	インドネシア共和国バリ州バドゥン県	千米ドル 500	海外挙式サービス	95.0	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
(持分法適用関連会社) TRANS QUALITY, INC.	アメリカ合衆国ハワイ州	千米ドル 200	乗客輸送サービス	25.5	
(その他の関係会社) 株式会社寿泉	京都市左京区	百万円 12	不動産業	被所有 20.2	① 営業上の取引 当社が同社の建物を賃借しております。

- (注) 1. ワタベ・グアムINC.、沖縄ワタベウェディング株式会社及び華徳培婚礼用品(上海)有限公司は、特定子会社に該当します。
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内書となっております。
4. 株式会社目黒雅叙園とメルパルク株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- |          |           |           |
|----------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | 株式会社目黒雅叙園 | メルパルク株式会社 |
| (1)売上高   | 10,130百万円 | 20,190百万円 |
| (2)経常利益  | 793百万円    | 185百万円    |
| (3)当期純利益 | 457百万円    | 88百万円     |
| (4)純資産額  | 2,101百万円  | 780百万円    |
| (5)総資産額  | 4,046百万円  | 3,111百万円  |
5. 迪詩股份有限公司は平成22年3月23日に第三者割当増資により連結子会社となりました。
6. 華徳培婚礼用品(上海)有限公司は平成21年7月8日付で華徳培婚礼服務(上海)有限公司と華徳培婚礼創意(上海)有限公司を吸収合併しております。
7. 株式会社アルケと株式会社H・R・S・Sは平成21年5月14日、ワタベヒューマンサポート株式会社は平成21年10月16日、ワタベ・ユーカーLTD.は平成22年2月2日に清算終了しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数（人）
日本	1,324 [660]
ハワイ	97 [92]
中国	458 [－]
オセアニア	19 [41]
ミクロネシア	78 [32]
その他	459 [9]
合計	2,435 [834]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区別しております。また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
553 [342]	35.0	6.5	5,050,664

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与（税込）は、日本国内就業者のみを対象とし、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政策効果による耐久消費財や輸出関連の一部に回復の動きが見られるものの先行き不透明感は依然強く、自立的な回復は弱い状況で推移いたしました。

当ブライダル業界におきましては、平成21年の婚姻届出件数は71万4千組（前年72万6千組）となっており、日本における少子化の進行に伴う婚姻組数の減少傾向は依然として変わりありません。このような事業環境に対応するため、当社グループは、個性化・多様化するお客様のニーズに応えるべく、トータル・ブライダル・ソリューションの実現とグローバルな視点で国内外のブライダルに関わるあらゆるサービスを融合させることで、「お客様満足度の向上」と「感動の最大化」を図るべく積極的に事業展開を行ってまいりました。

国内挙式事業におきましては、北海道リゾートウェディング事業のさらなる強化のため平成21年4月、札幌市の「札幌プランバーチ・チャペル」の婚礼事業を開始いたしました。

海外挙式事業におきましては、外国人婚礼市場に向けた海外ウェディング・グローバル事業の一環として、平成21年6月に、台湾・台北に「華徳培婚禮股份有限公司」を設立、台湾市場初となる海外挙式総合サービス店舗「ワタベウェディング台湾店」をオープンし、さらに平成22年3月には台湾・台北でローカル挙式事業を展開する台湾法人「迪詩股份有限公司」を資本提携の上、連結子会社としました。

店舗展開におきましては、お客様の利便性の向上と、より地域に密着したサービス展開への取り組みとして、平成21年4月、岡山市の「岡山店」を移転、同年9月、神戸市の「神戸グランドプラザ」を元町旧居留地に移転・リニューアルオープンいたしました。さらに当社グループの連携を強化し、より感動を高める商品・サービスを創出するため、同年5月、福岡市中央区の「福岡グランドプラザ」を「福岡山の上ホテル」へ移転、同年8月に広島市の「広島店」を「メルパルク広島」へ移転・リニューアルオープンいたしました。また、同年12月には東京都新宿区に多様化するニーズに応えるべく、写真撮影スタジオ複合型の大型ドレスショップ「新宿ドレスサロン&ウェディングフォトスタジオ」をオープンし、お客様満足度の向上に取り組みました。

商品展開といたしましては、大手旅行会社協力のもと「リゾ婚フェア」を全国で展開し、“リゾ婚”市場の需要喚起を行い、市場拡大を図ってまいりました。また、婚礼アルバムの写真を「自分で選びたい」というニーズが高まっていることから、平成21年4月、婚礼アルバムに収納する写真をインターネット上にてお客様自身が選べるオリジナルサービス「フォトセレクトWebサービス」をスタートし、アルバム全体の販売底上げを図りました。

以上の結果、当社グループの業績は売上高52,082百万円（前年同期比12.2%増）となりました。売上高は期初の計画水準を確保できず、販売管理費削減などに取り組んだものの、営業利益1,772百万円（同36.1%減）、経常利益1,892百万円（同32.2%減）、当期純利益773百万円（同33.7%減）となりました。

なお、所在地別セグメントの実績は次のとおりであります。

#### ① 日本

前連結会計年度より運営を開始しましたメルパルクの通年稼働により、挙式取扱組数が増加し、売上高は50,148百万円（前年同期比13.3%増）となりましたが、既存事業の海外挙式及び国内施設での宴会などが減少した結果、営業利益は1,258百万円（同46.2%減）となりました。

#### ② ハワイ

挙式取扱組数は前年並みに回復いたしました。単価の減少により、売上高は3,880百万円（同12.6%減）、営業利益は201百万円（同44.2%減）となりました。

#### ③ 中国

ドレス生産のベトナム工場へのシフト化を進めたことにより、売上高は1,566百万円（同9.9%減）、営業利益は140百万円（前年同期 営業損失134百万円）となりました。

④ オセアニア

挙式取扱組数が減少し、売上高は448百万円（前年同期比43.2%減）、営業損失は35百万円（前年同期 営業損失54百万円）となりました。

⑤ ミクロネシア

挙式取扱組数が減少し、売上高は1,566百万円（前年同期比26.7%減）、営業利益は93百万円（同44.9%減）となりました。

⑥ その他の地域

ベトナム工場における操業度の上昇や、バリ挙式の順調な推移により挙式取扱組数が増加したことにより、売上高は1,336百万円（同5.2%増）、営業利益は66百万円（同134.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが2,067百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが3,106百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが326百万円の収入となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、期首より702百万円減少し、4,237百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ1,872百万円減少し、2,067百万円（前年同期比47.5%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,553百万円のほか、主に減価償却費1,829百万円、法人税等の支払額732百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,106百万円（前年同期比44.2%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,752百万円やソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出300百万円、差入保証金の差入311百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は326百万円（前年同期 135百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純減480百万円や長期借入れの純増1,136百万円、配当金の支払額297百万円があったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
製品 (百万円)	8,858		113.3

(注) 1. 当社グループは、中国子会社2社及びベトナム子会社1社により、ウェディングドレスを中心に生産しており、販売用に限らず、貸衣裳としても利用しております。また、中国子会社及び国内子会社で写真アルバムや婚礼用品等の生産をしております。上記生産実績は、外部顧客に対し販売されたものを集計しており、販売価格にて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループの営業は、当社製品であるウェディングドレスを受注生産するとともに、挙式関連サービス及び国内における貸衣裳を事前受注していますが、商品販売及び海外における貸衣裳は店頭販売しています。そのため、販売実績と整合する受注及び受注残高を表示出来ないため、受注実績は記載しておりません。

### (3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
挙式関連	42,709	82.0	115.2
商製品	4,092	7.8	85.5
貸衣裳	4,304	8.3	113.4
その他	976	1.9	132.9
合計	52,082	100.0	112.2

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、経営課題につき以下のように認識しております。

① コンプライアンス体制の強化・充実

経営基本理念を共有するとともに、当社グループの行動指針である“倫理憲章”に基づき、社会の規範や法令を遵守し、高い倫理観をもって社会に必要とされ続ける企業を目指すために、コンプライアンス委員会の機能を強化し、予防的対応を図ること及び監視し続けることにより、コンプライアンス体制の一層の強化・充実に取り組みます。

② リスク管理体制の強化・充実

グローバルな事業展開においては、国際紛争や自然災害など事業戦略で対処が困難な損失リスクを最小限に止め、事業の継続性を確保するために、リスク管理委員会の機能を強化し、予見対応を図ること及び監視し続けることにより、当社グループにおけるリスク管理体制の強化・充実に取り組みます。

③ 多様化する顧客ニーズへの対応

国内における少子化の進行と顧客ニーズが個性化、多様化する中で、さらに成長し続ける企業となるため、顧客の価値を創造していく挙式サービス等の提案を推進するとともに、婚礼をきっかけとする周辺の商品を展開することにより、お客様へ“家族の絆づくり。かけがえのない思い出づくり”の提案に取り組みます。

④ 利益率の改善と収益の安定化

既存事業の効率化を図ることによって損益分岐点の引き下げを行い、利益の出る体質への改善に取り組みます。また、各社独自のブランド価値を明確にすることでお客様の支持を獲得し、収益の安定化を図ります。

⑤ 人財力の強化

当社グループはさらなる成長を目指しており、成長するそれぞれの事業の柱を中心に支える人財を必要としています。ビジネスパーソンとしての能力と専門的なスキルをもつための人財力強化に取り組むとともに、その人財が働く環境にも配慮し、当社グループの更なる発展を支える人財を輩出できる体制を目指します。

以上、新年度より上記を対処すべき課題と認識し、改善に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) コンプライアンスに関するリスク

当社グループの事業は、旅行業法、旅館業法、著作権法や環境規制等の様々な法規制を受けており、意図せざる理由による法令違反や契約違反によって訴訟等に巻き込まれた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) グローバルな事業活動に関するリスク

当社グループは、海外において挙式サービスやドレス・写真アルバム製造等の事業を展開しておりますが、挙式施設や工場等を有する地域における法制度、テロ、新型インフルエンザ等新たな感染症を含む自然災害等の外部環境の変化が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 外国為替変動に関するリスク

当社グループは、海外での挙式サービスや商製品の製造等において外貨取引を行なっている関係で、外貨建ての売上・費用及び資産・負債が発生しています。為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等によるリスクヘッジを行なっておりますが、予想を超える為替変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表作成において、在外連結子会社の財務諸表を邦貨換算しており、為替レートが変動した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) システム障害に関するリスク

当社グループでは、コンピュータ・システムを利用して挙式予約・実行、ドレス・アルバム等の生産手配・納品管理等を行っております。万一、コンピュータウィルス等によりコンピュータ・システムに障害が発生した場合には、挙式の手配や実行等が困難になるとともに、社会的信用の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 情報管理に関するリスク

当社グループでは、結婚式等に関わる多くのお客様の情報を保持しており、また事業を展開する上での各種営業情報も保持しております。情報管理に関する規程を整備し、管理を徹底しておりますが、万一、個人情報または営業情報が漏洩した場合には、社会的信用の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 食の安全・安心に関するリスク

当社グループが運営する挙式施設やホテル等では料飲サービスを提供しており、食中毒等の発生防止のために衛生管理に関するグループ基準を定めて食品衛生管理を徹底しておりますが、万一、食中毒等の事故あるいは、当社の意図しない原因による問題食材の使用等が発生した場合には、社会的信用の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において締結している経営上の重要な契約は次のとおりであります。

### 賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称	契約施設	契約種類	契約期間
ワタベウェディング株式会社 (当社)	株式会社雅秀エンタープライズ	目黒雅叙園バンケット棟	定期建物賃貸借契約 (注) 1	平成16年5月1日 ～ 平成36年9月30日
ワタベウェディング株式会社 (当社)	ヒルトップ福岡株式会社	福岡山の上ホテル、駐車場、チャペル他の建物	定期建物賃貸借契約 (注) 2	平成19年8月1日 ～ 平成29年7月31日
ワタベウェディング株式会社 (当社)	日本郵政株式会社	メルパルク11施設	定期建物賃貸借契約 (注) 3	平成20年10月1日 ～ 平成27年9月30日

(注) 1. 平成26年9月30日までに解約した場合、平成26年9月30日までの賃料を相手方に支払うこととなっております。

2. 契約期間中、当社に起因して契約解除となる場合には、当社はその時点における残賃借期間の賃料相当額を違約金として請求を受ける可能性があります。

3. 契約期間中に解約した場合、未経過期間の賃料に相当する額を相手方に支払うこととなっております。また、一部の施設については、上記の契約期間と異なるものがあります。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、決算日時点での報告数値に対して影響を与えるさまざまな会計上の見積りが必要となります。ただし、将来に関する事項には不確実性があるため、実際の結果は、これら見積りと異なる可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、国内挙式事業においては、景気後退による宿泊・宴会部門の急激な法人需要の落ち込みがあったものの、前連結会計年度の下期より運営を開始したメルパークが通年で寄与したことや、目黒雅叙園での婚礼及び沖縄を中心とした国内リゾート挙式が堅調に推移した結果、グループ全体での挙式取扱組数は増加し、増収となりました。海外挙式事業においては、新型インフルエンザの影響より挙式取扱組数は減少いたしました。これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ12.2%増加し、52,082百万円になりました。

利益につきましては、海外挙式取扱組数と単価の減少及び国内施設の宿泊・宴会需要の落ち込みにより、売上高が期初の計画水準を確保できず、販売管理費削減などに取り組んだものの、営業利益は1,772百万円（前年同期比36.1%減）、経常利益1,892百万円（同32.2%減）、当期純利益773百万円（同33.7%減）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、当社と海外子会社間の取引が多く、海外挙式に関しては子会社の外部売上比率が低い構造になっております。日本での外部売上に係る原価は海外での外部仕入になりますので、外貨建てで決済をした場合は為替変動の影響を大きく受けます。前連結会計年度に比較して円安になった場合は、資産・負債評価で為替差益が発生しますが、売上原価は取引量からも為替差益以上に増加し利益を圧迫することになります。逆に円高になった場合は、為替差損が発生しますが、売上原価減少により利益に貢献することになります。

また、日本における出生率の低下による少子化の進行は将来の婚姻組数の減少となり、ブライダル業界全体のマーケット規模は縮小し、当社グループ全体の売上に重要な影響を与える可能性があります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、国内の少子化による婚姻組数の減少、ブライダルに対するお客様のニーズが個性化・多様化している事業環境の中、足場固めを行い、コアコンピタンスである国内外の拠点網や人材、ブライダルコンテンツを内製する強みを活かし、シェアアップを図ってまいります。

市場拡大のため、グローバルな視点に立ち、日本のお客様だけでなく、海外のお客様に向けても新たな感動を創造できるよう事業展開を行ってまいります。平成22年11月には、ハワイ州オアフ島にウェディングリゾート「ホヌカイヤニ コオリナ・プレイス・オブ・ウェリナ」をオープンさせる予定で、“リゾ婚”憧れ層と断念層をターゲットとした新市場開拓を積極展開してまいります。また、アジア市場展開として、平成22年3月に資本提携した台湾法人「迪詩股份有限公司」が運営するハウスウェディング会場「グレースヒル」を本格稼働させます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より1,872百万円減少し、2,067百万円の収入となりました。これは、前連結会計年度に比べて税金等調整前当期純利益が529百万円減少したことに加え、たな卸資産が203百万円、為替差損益が194百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度においては、国内外での挙式施設改修等を行った結果、有形固定資産の取得による支出2,752百万円や差入保証金の差入311百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、3,106百万円の支出となりました。

所要資金は、営業活動によるキャッシュ・フロー等の自己資金で賄いました。

この結果、当連結会計年度末の資金は4,237百万円となりました。

(6) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の純資産残高は前連結会計年度末と比較して431百万円増加し、14,976百万円となりました。これは主に「(2) 当連結会計年度の経営成績の分析」に記載しているとおりの当期純利益を773百万円計上したものの、剰余金の配当297百万円及び為替換算調整勘定の減少53百万円によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、顧客需要に応えるべく、販売網の拡充、挙式施設の増強を中心に総額3,052百万円の設備投資を実施いたしました。

国内においては、挙式施設として「メルパルク横浜」、「メルパルク広島」、「目黒雅叙園」の改装、営業店舗として「新宿ドレスサロン&ウェディングフォトスタジオ」、「福岡グランドプラザ」の移転などを行い、2,818百万円の設備投資を実施しました。

ハワイにおいては、「コオリナ・チャペル・プレイス・オブ・ジョイ」の改装などを行い、107百万円の設備投資を実施しました。

中国においては、建物、車両運搬具や器具備品を中心に21百万円の設備投資を実施しました。

オセアニアにおいては、器具備品を中心に6百万円の設備投資を実施しました。

ミクロネシアにおいては、グアムの「ブルーアステール」の改装を中心に65百万円の設備投資を実施しました。

その他の地域においては、34百万円の設備投資を実施しました。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しております。

#### 2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			貸衣裳 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (京都市下京区)	全社統括業務	統括業務施設	124	236	—	1,455	1,816	63[23]
京都グランドプラザ (京都市上京区) 他グランドプラザ7店	総合挙式サービス	店舗販売設備	—	303	530 (1,724.69)	119	953	125[50]
アフィーテ葉山 (神奈川県葉山町)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	245	217 (2,571.57)	—	462	6[1]
アフィーテ目黒 (東京都目黒区)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	96	—	3	100	6[3]
カムサイド奈良 (奈良県奈良市)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	257	—	4	262	4[5]
アフィーテ函館 (北海道函館市)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	101	—	2	103	4[4]
軽井沢クリークガーデン (長野県北佐久郡軽井沢町)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	779	532 (4,181.35)	—	1,311	5[4]
クルデスール・チャペル (沖縄県石垣市)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	102	—	—	102	4[4]
アクアグレイス・チャペル (沖縄県読谷村)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	253	—	—	253	19[15]
エリスリーナ・チャペル (沖縄県那覇市) 他挙式施設3店	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	45	40 (989.00)	5	91	30[14]
ハワイ支社 (米国ハワイ州ホノルル市)	海外挙式サービス	挙式運営施設	14	760	—	83	858	97[113]
オーストラリア支社 (オーストラリアクイーンズラン ド州メリマック)	海外挙式サービス	挙式宿泊運営 施設	—	662	83 (759,500)	2	748	—[-]

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				貸衣裳 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
沖縄ワタベウェディング株式会社	本社他 (沖縄県那覇市)	国内挙式サービス	挙式運営施設 店舗販売設備	18	26	—	164	209	135[71]
株式会社目黒雅叙園	本社他 (東京都目黒区)	国内挙式サービス	挙式運営施設	38	592	—	463	1,094	186[120]
メルパルク株式会社	本社他 (東京都港区)	国内挙式サービス	挙式運営施設	34	253	249 (850.59)	566	1,104	500[175]
ワタベファミリークラブ株式会社	本社他 (京都市上京区)	貸衣裳・写真サービス	店舗販売設備	6	7	—	3	17	4[9]
ワタベエンタープライズ株式会社	本社 (福岡市中央区)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	134	—	103	237	43[40]

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				貸衣裳 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ワタベ・グアムINC.	本社 (アメリカ領グアム)	海外挙式サービス	挙式運営施設 店舗販売設備	10	355	—	56	422	72[27]
ワタベ・オーストラリアPTY, LTD.	本社 (オーストラリアクィーンズランド州メリマック)	海外挙式サービス	挙式運営施設 店舗販売設備	9	75	27 (1,314.00)	21	135	19[37]
ワタベウェディング・ベトナムCO., LTD.	本社 (ベトナム社会主義共和国ドンナイ省ビエンホア市)	ウェディングドレス製造	工場	—	196	—	109	306	357[47]
華徳培婚紗(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	ウェディングドレス製造	工場	—	92	—	27	120	207[—]
華徳培婚礼用品(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	婚礼用品製造	工場	0	1	—	77	78	183[13]
上海先衆西服有限公司	本社 (中国上海市)	婚礼衣裳製造	工場	—	9	—	20	30	55[—]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定及び無形固定資産を含んでおります。  
 なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
挙式施設 (京都市左京区)	国内挙式サービス	建物 (所有権移転外ファイナンス・リース)	20	27	401
挙式施設 (東京都目黒区他)	国内挙式サービス	建物、挙式施設用什器・備品 (オペレーティング・リース)	5~10	4,117	20,939

国内子会社

会社名	事業区分	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
沖繩ワタベウエディング株式会社	国内挙式サービス	建物 (所有権移転外ファイナンス・リース)	10	22	82

3. 提出会社の本社、国内71事業所及び海外34事業所については、土地及び建物の一部を賃借しており、それらの年間賃借料は2,267百万円であります。

4. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済情勢、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は基本的に連結会社各社で個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社の取締役会において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社ホノルル支社	米国ハワイ州 ホノルル市	海外挙式サービス	挙式運営施設	725	28	自己資金及び借入金	平成 22.4	平成 22.10

#### (2) 重要な設備の売却

会社名事業所名	所在地	事業区分	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却予定年月
当社オーストラリア支社	オーストラリアクィーンズランド州メリマック	海外挙式サービス	挙式運営施設	664	平成 22.4
ワタベ・オーストラリアPTY, LTD.	オーストラリアクィーンズランド州メリマック	海外挙式サービス	挙式運営施設	77	平成 22.4

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,909,400	9,909,400	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,909,400	9,909,400	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	58,500	9,852,000	38	4,137	38	3,999
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	32,600	9,884,900	21	4,159	21	4,021
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	24,500	9,909,400	17	4,176	17	4,038

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	35	21	83	74	8	4,627	4,848	—
所有株式数 (単元)	—	32,655	446	24,188	8,686	616	32,486	99,077	1,700
所有株式数の 割合(%)	—	32.96	0.45	24.41	8.77	0.62	32.79	100.00	—

(注) 自己株式177株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社寿泉	京都市左京区岩倉南桑原町6番地	2,005	20.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	961	9.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	494	4.99
NCT信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3-14	318	3.21
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	314	3.17
渡部 隆夫	京都市左京区	308	3.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	300	3.02
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	300	3.02
ワタベウェディング従業員持株会	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地	280	2.83
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス ア カウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	224	2.26
計	—	5,507	55.57

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社961千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社494千株、NCT信託銀行318千株であります。



2. 野村証券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から、平成17年8月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年7月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末における野村アセットマネジメント株式会社の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の 総数（千株）	株式等の保有 割合（％）
野村証券株式会社	4	0.04
野村アセットマネジメント株式会社	437	4.41
計	442	4.46

3. モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド等から、平成18年4月7日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年3月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末におけるモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の 総数（千株）	株式等の保有 割合（％）
モルガン・スタンレー証券株式会社	4	0.04
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	4	0.04
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	2	0.02
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	40	0.40
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	343	3.46
計	394	3.98

4. ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の代理人であるゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッドから、平成18年4月14日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年3月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の 総数（千株）	株式等の保有 割合（％）
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	487	4.91
計	487	4.91

5. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社等から、平成21年5月8日付で大量保有報告書の変更報告書提出があり、平成21年4月27日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けました。しかし、当社として当期末における三菱UFJ信託銀行株式会社の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
株式会社三菱東京UFJ銀行	300	3.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	320	3.23
三菱UFJ投信株式会社	15	0.15
計	636	6.42

6. 住友信託銀行株式会社から、平成21年11月9日付で大量保有報告書の提出があり、平成21年10月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の総数（千株）	株式等の保有割合（%）
住友信託銀行株式会社	548	5.53
計	548	5.53

7. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成22年1月5日付で変更報告書の提出があり、平成21年12月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の総数（千株）	株式等の保有割合（%）
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	640	6.45
計	640	6.45

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,907,600	99,076	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	9,909,400	—	—
総株主の議決権	—	99,076	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ワタベウェディング株式会社	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	177	—	177	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と認識し、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を勘案し、連結当期純利益に対する配当性向20%を目処に、当社の分配可能額の範囲内で利益配分を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、過去最高の売上高を達成したこともあり、安定配当に対する株主の皆様のご期待にお応えするために、当初予定通り1株当たり30円（うち中間配当15円）とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、長期的な観点に立ち、成長性・収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化や活性化のための投資に活用してまいります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月5日 取締役会決議	148	15
平成22年6月29日 定時株主総会決議	148	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,450	2,465	2,150	1,725	1,645
最低(円)	1,531	1,560	846	703	915

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	1,274	1,175	1,040	1,056	1,160	1,130
最低(円)	1,130	915	940	955	987	1,014

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡部 秀敏	昭和41年10月25日生	平成元年4月 第二電電株式会社(現KDDI株式会社)入社 平成4年10月 当社入社 平成14年12月 ハワイ支社長に就任 平成17年6月 執行役員営業企画本部長に就任 株式会社目黒雅叙園取締役に就任(現任) 平成18年2月 執行役員海外挙式事業本部長に就任 平成18年6月 取締役海外挙式事業本部長に就任 平成19年5月 取締役デスティネーション挙式事業本部長兼ハワイ支社長兼アジア事業本部長に就任 平成19年6月 取締役デスティネーション挙式事業本部長兼コンテンツ事業本部長兼ハワイ支社長に就任 平成20年3月 取締役営業統括担当兼デスティネーション挙式事業本部長に就任 平成20年6月 取締役営業統括担当に就任 平成20年6月 代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	21
取締役	企画運営本部長	山本 弘也	昭和33年12月23日生	昭和58年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成7年2月 京セラ株式会社出向(盛和塾事務局) 平成9年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)梅田支店次長 平成17年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員営業企画本部長に就任 平成18年8月 執行役員営業企画本部長兼営業本部長に就任 平成19年6月 取締役営業企画本部長兼営業本部長に就任 平成20年3月 取締役管理本部長に就任 平成21年12月 取締役企画運営本部長に就任(現任)	(注)3	4
取締役	アジア事業部長	翁長 良晴	昭和36年4月10日生	昭和58年11月 当社入社 平成13年3月 国際事業本部国際営業部長 平成17年2月 挙式事業本部挙式第1事業部長 平成17年5月 沖縄ワタベウェディング株式会社代表取締役社長に就任(現任) 平成18年2月 国内挙式事業本部副本部長 平成19年1月 デスティネーション挙式事業本部副本部長 平成20年3月 営業本部長兼デスティネーション挙式事業本部副本部長 平成20年6月 取締役営業本部長に就任 平成21年12月 取締役アジア事業部長に就任(現任)	(注)3	15
取締役		落合 敏男	昭和23年1月31日生	昭和45年4月 立石電機株式会社(現オムロン株式会社)入社 平成11年6月 同社執行役員常務に就任 平成16年9月 同社執行役員常務経営総務室長兼CSR総括室長に就任 平成19年3月 同社執行役員常務経営資源革新本部長に就任 平成20年3月 同社執行役員常務に就任 平成20年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		岩崎 久	昭和17年7月30日生	昭和36年4月 株式会社京都銀行入行 平成11年10月 同行常務取締役就任 平成15年6月 京都信用保証サービス株式会社代表取締役会長に就任 平成17年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	0
監査役		藤本 壽雄	昭和17年8月16日生	昭和41年4月 株式会社京都銀行入行 平成11年11月 当社入社 平成12年6月 執行役員人事総務部長に就任 平成14年6月 取締役管理本部副本部長に就任 平成17年6月 監査役に就任(現任)	(注)5	7
監査役		清水 久雄	大正15年1月11日生	昭和35年2月 清水久雄税理士事務所開業 昭和60年11月 当社監査役に就任(現任) 平成15年1月 京都紫明税理士法人代表社員に就任(現任)	(注)4	26
監査役		白石 健治	昭和17年5月11日生	昭和41年4月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)入社 平成6年6月 松下寿電子工業株式会社(現パナソニック四国エレクトロニクス株式会社)監査役に就任 平成6年11月 松下電器産業株式会社監査役室室長に就任 平成14年4月 関西学院大学商学部教授に就任 平成16年4月 同志社大学大学院ビジネス研究科教授に就任(現任) 平成21年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	—
計						75

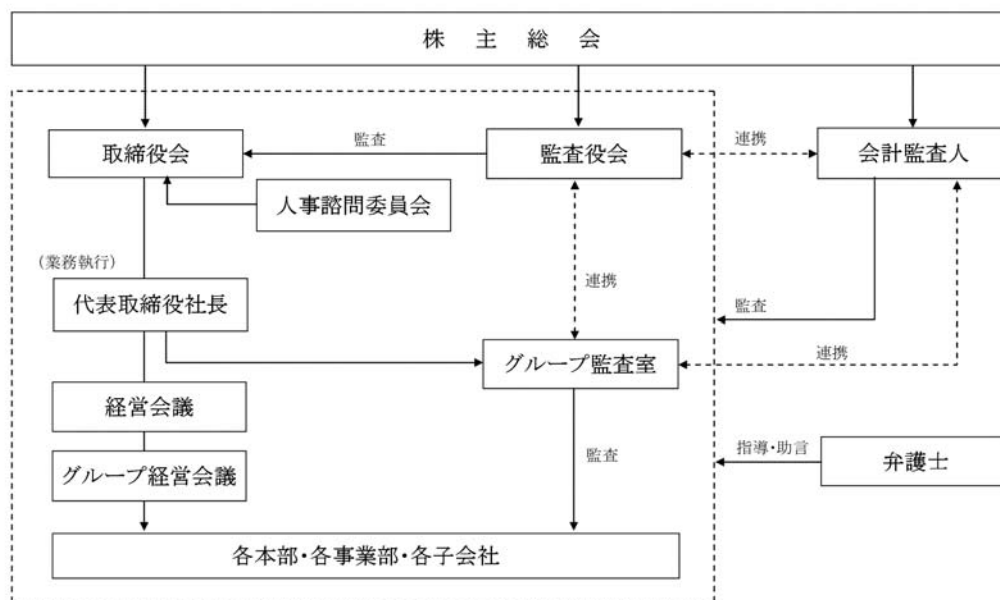
- (注) 1. 取締役落合敏男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役岩崎 久、清水久雄及び白石健治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、執行役員制を導入しております。執行役員は7名で、管理本部長 吉澤 康、衣裳コンテンツ・アライアンス事業部長兼衣裳企画推進部長 中尾昭雄、管理本部副本部長 福井理仁、国内挙式事業担当(株式会社目黒雅叙園代表取締役社長) 梶明彦、国内挙式事業担当(株式会社目黒雅叙園専務総支配人) 佐藤栄司、国内挙式事業担当(メルパルク株式会社取締役管理本部長) 花房伸晃及び衣裳コンテンツ・アライアンス事業部特命担当 唐 一平であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制は下記のとおりであります。なお、人数は平成22年3月31日現在のものを記載しております。



#### イ. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、経営の重要な意思決定機関として位置付けており、取締役6名（うち社外取締役2名）で構成しております。毎月1回定期的に開催する取締役会には、全取締役が出席し、付議された事項について十分に討議された後、決議しております。また、業務執行における意思決定の迅速化と効率化を図るために、業務を執行する取締役で構成する経営会議を月数回開催し、社長権限の範囲内で決定を行っております。

当社では、より効率的な業務を行うため執行役員制度を採用すると共に、取締役及び執行役員等で構成するグループ経営会議を月1回開催し、当社グループの戦略に基づく予算及び施策の進捗管理を行っております。

当社は経営モニタリング機能として監査役会制度を採用し、常勤1名を含む4名の監査役（うち社外監査役3名）で構成しております。監査役は取締役会をはじめ、重要な会議に出席し公正な経営監視体制をとっており、また、会計監査人との連携を密にし、会計監査報告を定期的に受け、監査機能の強化に努めております。

経営の透明性の向上及び判断の客観性を高めるため、社外取締役を委員長とする人事諮問委員会を取締役会の諮問機関として設置し、取締役・監査役の選任に関する事項及び役員報酬に関する事項について妥当性を審議し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。なお、年功的要素及び報酬の後払い的要素が強い役員退職慰労金制度は廃止しております。

顧問弁護士は、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

#### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は継続的な企業価値向上のため、独立性の確保された社外取締役2名を選任するとともに、4名の監査役からなる監査役会設置会社を採用しております。

その理由として、社外取締役による経営監視の機能強化と、取締役の職務執行を監査する監査役によるモニタリングにより、透明性の高い経営を通して企業価値を最大限に高め、株主に対するアカウンタビリティが確保されると考えております。

#### ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において、内部統制システムの基本方針を決議いたしました。この基本方針に基づいて、管理本部長の指揮の下、内部統制システムの整備・向上に努めております。

代表取締役社長直轄の独立した内部監査部門であるグループ監査室（8名）を設置し、全社の業務遂行状況を定期的に監査し、適正な業務執行の確保に努めております。さらに、業務の有効性と効率性を確保するため、継続的な改善を進め内部統制システムの強化を図っております。

## ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、近年巨大化・複雑化し経営に重大な影響を与える各種リスクについて、その把握と早期解決の重要性を認識しております。リスク管理を効果的かつ効率的に実施するため、「リスク管理規程」を制定し、全グループに適用しております。事業上のリスク等、経営上重要な事項については代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、迅速な課題解決と再発防止に取り組んでおります。また、災害リスク等についてはリスク管理室で、お客様からのクレームやご意見に対してはカスタマーサービス室で、それぞれ適切に対応し、管理するよう全社的なリスクマネジメント体制を構築いたしました。

## ホ. 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当期の監査業務を執行した公認会計士は丹治茂雄氏（継続監査年数5年）及び下井田晶代氏（継続監査年数3年）であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他13名であります。

## ② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄のグループ監査室（8名）を設置し、グループ内の各内部統制部門に対する定期的な巡回監査を行い、全社の業務遂行状況の監視及び内部統制システムの整備・運用状況のモニタリングを行っております。

監査役監査については、監査役4名による監査役会が行っております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務分担等に従い、公正な経営監視体制をとっております。

監査役会と内部監査部門であるグループ監査室との連携については、内部監査状況や懸案・課題について適宜報告を受け、また定期的に情報、意見交換を行っております。

会計監査人との連携については、期初に当該年度の監査計画を、期末及び四半期決算時には監査結果や今後の監査等について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて意見の交換や情報の聴取等を行い連携を保っております。

なお、社外監査役清水久雄氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また社外監査役白石健治氏は、経理業務に長く従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

なお、人数は平成22年3月31日現在のものを記載しております。

## ③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役には、経営監視のみならず、専門的な視点からの経営判断へのアドバイス等を期待しております。社外取締役の選任については、実質的な独立性を確保するため当社と利害関係のない立場であることを要件とし、取締役6名のうち2名を選任しております。

社外監査役には、会社経営の会計・税務に関する専門知識や幅広い見識を活かした適正な監査を実施することを期待しております。また定期的に代表取締役社長と意見交換を行っております。社外監査役の選任については、独立性を確保するため当社と利害関係のない立場の社外監査役1名を選任しております。

社外監査役清水久雄氏が代表社員を務める京都紫明税理士法人には税務業務を委嘱しておりますが、これ以外の人的関係、資金的関係はありません。

なお、人数は平成22年3月31日現在のものを記載しております。



④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	68	41	—	26	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	—	—	—	1
社外役員	33	33	—	—	—	6

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、人事諮問委員会を設置して、取締役及び監査役の報酬決定過程の客観性、透明性を確保することとしています。人事諮問委員会は、取締役については取締役会議長より、監査役については監査役会より諮問を受け、取締役及び監査役の報酬について答申しています。取締役及び監査役の報酬は、調査会社等が行っている役員報酬サーベイ等のデータをもとに当社の事業規模、業態等からベンチマークしています。

なお、取締役に対する報酬は、固定報酬と業績報酬で構成しております。また監査役に対する報酬は、固定報酬のみで構成しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 197百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)松風	82,000	59	地域経済の振興
(株)京都銀行	49,156	42	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	26,000	12	取引関係の維持・強化
(株)滋賀銀行	17,000	10	取引関係の維持・強化
(株)ダブリュー・ディー・アイ	20,000	6	協力関係の維持
(株)T&Dホールディングス	2,400	5	取引関係の維持・強化
(株)クラウドディア	120	0	協力関係の維持

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める額としております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	68	0	86	1
連結子会社	—	—	—	—
計	68	0	86	1

(注) 当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、前連結会計年度の追加報酬額を含んでおります。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外支店であるハワイ支社及び連結子会社であるワタベグアムINC.他5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して43百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の在外支店であるハワイ支社及び連結子会社であるワタベグアムINC.他5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して48百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主に国際顧問契約に基づく報酬であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主に国際顧問契約に基づく報酬であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,971	4,241
売掛金	1,768	1,748
商品及び製品	227	200
仕掛品	17	27
原材料及び貯蔵品	578	615
繰延税金資産	641	537
その他	1,009	1,058
貸倒引当金	△30	△27
流動資産合計	9,184	8,401
固定資産		
有形固定資産		
貸衣裳	706	803
減価償却累計額	△503	△539
貸衣裳 (純額)	202	263
建物及び構築物	10,319	10,938
減価償却累計額	※3 △4,134	※3 △4,834
建物及び構築物 (純額)	※1 6,185	6,104
工具、器具及び備品	4,314	4,669
減価償却累計額	※3 △2,293	※3 △2,740
工具、器具及び備品 (純額)	2,021	1,928
土地	※1, ※2 1,999	※1, ※2 2,207
建設仮勘定	77	791
その他	438	500
減価償却累計額	△204	△231
その他 (純額)	233	268
有形固定資産合計	10,720	11,562
無形固定資産	1,399	1,436
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 216	※4 222
繰延税金資産	373	393
差入保証金	3,557	3,692
その他	243	186
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	4,359	4,463
固定資産合計	16,479	17,462
資産合計	25,663	25,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,984	1,874
短期借入金	1,037	556
1年内返済予定の長期借入金	※1 363	※1 353
未払金	2,142	1,354
未払法人税等	580	517
前受金	2,287	2,317
賞与引当金	839	670
その他	1,027	1,157
流動負債合計	10,261	8,802
固定負債		
長期借入金	※1 386	※1 1,533
再評価に係る繰延税金負債	※2 25	※2 25
退職給付引当金	129	159
その他	315	367
固定負債合計	856	2,085
負債合計	11,118	10,887
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,038	4,038
利益剰余金	7,402	7,878
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,616	16,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	17
繰延ヘッジ損益	28	31
土地再評価差額金	※2 △906	※2 △906
為替換算調整勘定	△209	△263
評価・換算差額等合計	△1,072	△1,120
少数株主持分	0	4
純資産合計	14,544	14,976
負債純資産合計	25,663	25,864

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	46,406	52,082
売上原価	※4 16,548	17,901
売上総利益	29,858	34,180
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	9,025	10,866
賞与引当金繰入額	811	584
退職給付引当金繰入額	89	156
賃借料	4,795	6,436
その他	12,362	14,363
販売費及び一般管理費合計	27,082	32,408
営業利益	2,775	1,772
営業外収益		
受取利息	19	6
受取賃貸料	22	74
負ののれん償却額	40	29
雑収入	80	132
営業外収益合計	162	243
営業外費用		
支払利息	30	28
為替差損	38	12
賃貸費用	22	22
支払手数料	25	11
雑損失	30	48
営業外費用合計	148	123
経常利益	2,790	1,892
特別損失		
固定資産除売却損	※1 179	—
減損損失	—	※2 146
施設店舗整理損	※3 353	※3 158
その他	174	33
特別損失合計	707	339
税金等調整前当期純利益	2,082	1,553
法人税、住民税及び事業税	909	715
法人税等調整額	7	64
法人税等合計	916	779
少数株主利益	0	0
当期純利益	1,165	773

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		4,176		4,176
当期末残高		4,176		4,176
資本剰余金				
前期末残高		4,038		4,038
当期末残高		4,038		4,038
利益剰余金				
前期末残高		6,537		7,402
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		4		—
当期変動額				
剰余金の配当		△297		△297
当期純利益		1,165		773
土地再評価差額金の取崩		△7		—
当期変動額合計		860		475
当期末残高		7,402		7,878
自己株式				
前期末残高		△0		△0
当期変動額				
自己株式の取得		△0		—
当期変動額合計		△0		—
当期末残高		△0		△0
株主資本合計				
前期末残高		14,751		15,616
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		4		—
当期変動額				
剰余金の配当		△297		△297
当期純利益		1,165		773
自己株式の取得		△0		—
土地再評価差額金の取崩		△7		—
当期変動額合計		860		475
当期末残高		15,616		16,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	69	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	3
当期変動額合計	△55	3
当期末残高	14	17
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△33	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	2
当期変動額合計	62	2
当期末残高	28	31
土地再評価差額金		
前期末残高	△913	△906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	△906	△906
為替換算調整勘定		
前期末残高	118	△209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△328	△53
当期変動額合計	△328	△53
当期末残高	△209	△263
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△759	△1,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△312	△48
当期変動額合計	△312	△48
当期末残高	△1,072	△1,120
少数株主持分		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	0	4



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,992	14,544
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	4	—
当期変動額		
剰余金の配当	△297	△297
当期純利益	1,165	773
自己株式の取得	△0	—
土地再評価差額金の取崩	△7	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△312	△44
当期変動額合計	547	431
当期末残高	14,544	14,976

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,082		1,553
減価償却費		1,532		1,829
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△23		△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)		460		△168
受取利息及び受取配当金		△22		△9
支払利息		30		28
為替差損益 (△は益)		163		△30
有形固定資産除売却損益 (△は益)		179		31
減損損失		13		146
施設店舗整理損		353		158
売上債権の増減額 (△は増加)		△90		24
たな卸資産の増減額 (△は増加)		188		△14
仕入債務の増減額 (△は減少)		△245		△140
未払金の増減額 (△は減少)		—		△276
前受金の増減額 (△は減少)		△96		△28
その他		442		△287
小計		4,969		2,814
利息及び配当金の受取額		22		9
利息の支払額		△30		△24
役員退職慰労金の支払額		△209		—
法人税等の支払額		△811		△732
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,940		2,067
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△36		△3
定期預金の払戻による収入		112		31
投資有価証券の取得による支出		△24		—
有形固定資産の取得による支出		△1,472		△2,752
有形固定資産の売却による収入		5		4
無形固定資産の取得による支出		△292		△300
差入保証金の回収による収入		145		221
差入保証金の差入による支出		△852		△311
その他		259		4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,154		△3,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700	△480
長期借入れによる収入	100	1,500
長期借入金の返済による支出	△620	△363
配当金の支払額	△297	△297
その他	△17	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135	326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,511	△702
現金及び現金同等物の期首残高	3,429	4,940
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,940	※1 4,237

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社 8社及び在外子会社17社を連結の対象としております。 連結子会社名は「第 1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度に設立したメルパルク株式会社と華徳培婚禮股份有限公司を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありましたワタベ・イタリー S.R.L. は清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の範囲に関する事項 当連結会計年度に新たに株式を取得した TRANS QUALITY, INC. 1社を当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC. 他17社の決算日は3月31日、華徳培婚紗（上海）有限公司他6社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）         時価のないもの…移動平均法による原価法 デリバティブ     時価法 たな卸資産     商品及び製品、仕掛品         主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）     原材料及び貯蔵品         主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社 5社及び在外子会社15社を連結の対象としております。 連結子会社名は「第 1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度に第三者割当増資により取得した迪詩股份有限公司を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アルケ、株式会社 H・R・S・S、ワタベヒューマンサポート株式会社及びワタベ・ユーカーLTD. は清算終了したため、連結の範囲から除いております。華徳培婚礼用品（上海）有限公司は華徳培婚礼服務（上海）有限公司と華徳培婚礼創意（上海）有限公司を吸収合併しております。</p> <p>2. 持分法の範囲に関する事項 TRANS QUALITY, INC. 1社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC. 他13社の決算日は3月31日、華徳培婚紗（上海）有限公司他5社の決算日は12月31日であります。 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの…同左         時価のないもの…同左 デリバティブ     同左 たな卸資産     商品及び製品、仕掛品         同左     原材料及び貯蔵品         同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ101百万円減少し、税金等調整前当期純利益は142百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>国内資産</p> <p>貸衣裳……………定額法 建物及び構築物……定率法 器具備品……………定額法 その他……………定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>国外資産……………定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>貸衣裳               2～3年 建物及び構築物      5～47年 器具備品             2～20年</p> <p>無形固定資産……………定額法</p> <p>主な耐用年数は5～20年であります。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用……………均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>長期前払費用</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引管理基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これらによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる純資産及び損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ346百万円、23百万円、560百万円です。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前払費用」「未収入金」「長期前払費用」「保険積立金」「破産更生債権等」「未払費用」「負ののれん」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている金額は「前払費用」679百万円、「未収入金」41百万円、「長期前払費用」119百万円、「保険積立金」18百万円、「破産更生債権等」0百万円、「未払費用」854百万円、「負ののれん」30百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「広告宣伝費」「貸倒引当金繰入額」「役員報酬」「法定福利費」「福利厚生費」「減価償却費」「リース料」「事務用消耗品費」「通信費」「旅費及び交通費」「水道光熱費」「租税公課」「支払手数料」については金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている金額は「広告宣伝費」1,849百万円、「貸倒引当金繰入額」3百万円、「役員報酬」193百万円、「法定福利費」1,285百万円、「福利厚生費」669百万円、「減価償却費」1,219百万円、「リース料」118百万円、「事務用消耗品費」736百万円、「通信費」209百万円、「旅費及び交通費」350百万円、「水道光熱費」1,552百万円、「租税公課」608百万円、「支払手数料」659百万円です。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減損損失」「訴訟和解金」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「減損損失」「訴訟和解金」の金額はそれぞれ13百万円、70百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額」は△45百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除売却損」については金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている金額は33百万円です。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「減損損失」の金額は13百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は219百万円です。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(1年内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>※2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※4. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200百万円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p>	建物及び構築物	63百万円	土地	636百万円	計	700百万円	長期借入金	400百万円		14百万円	投資有価証券(株式)	24百万円	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	800百万円	差引額	1,200百万円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(1年内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>※2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当社は、長期資金を安定的に調達するため、取引銀行5行とシンジケート方式によるコミットメント期間付契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	58百万円	土地	636百万円	計	695百万円	長期借入金	1,080百万円	投資有価証券(株式)	25百万円	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	400百万円	差引額	1,600百万円	コミットメント期間付タームローンの総額	3,000百万円	借入実行残高	1,500百万円	差引額	1,500百万円
建物及び構築物	63百万円																																								
土地	636百万円																																								
計	700百万円																																								
長期借入金	400百万円																																								
	14百万円																																								
投資有価証券(株式)	24百万円																																								
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																								
借入実行残高	800百万円																																								
差引額	1,200百万円																																								
建物及び構築物	58百万円																																								
土地	636百万円																																								
計	695百万円																																								
長期借入金	1,080百万円																																								
投資有価証券(株式)	25百万円																																								
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																								
借入実行残高	400百万円																																								
差引額	1,600百万円																																								
コミットメント期間付タームローンの総額	3,000百万円																																								
借入実行残高	1,500百万円																																								
差引額	1,500百万円																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																	
<p>※1. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">除却損</td> <td style="width: 65%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>除却損</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>除却損</td> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>除却損</td> <td>貸衣裳</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>除却損</td> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>除却損</td> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>除却損</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 施設店舗整理損 収益性の低下している一部施設店舗の撤退等に伴う解約違約金、原状回復費等の整理損であります。</p> <p>※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">101百万円</p>	除却損	建物及び構築物	54百万円	除却損	工具、器具及び備品	90百万円	除却損	車両運搬具	1百万円	除却損	貸衣裳	1百万円	除却損	原状回復費用	1百万円	除却損	建設仮勘定	29百万円	除却損	その他	0百万円	<p>1. _____</p> <p>※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 35%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>挙式施設他</td> <td>西日本</td> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>中国上海市</td> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、管理会計上の区分にもとづき個々の営業店舗及び挙式施設を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の計上に至った経緯) 上記施設については収益性が低下した状態が継続しており投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は、使用価値と正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを8.5%で割引いて算定し、正味売却価額は不動産鑑定評価により評価しております。</p> <p>※3. 施設店舗整理損 同左</p> <p>4. _____</p>	用途	場所	種類	金額	挙式施設他	西日本	建物及び構築物他	77百万円	工場	中国上海市	無形固定資産	69百万円
除却損	建物及び構築物	54百万円																																
除却損	工具、器具及び備品	90百万円																																
除却損	車両運搬具	1百万円																																
除却損	貸衣裳	1百万円																																
除却損	原状回復費用	1百万円																																
除却損	建設仮勘定	29百万円																																
除却損	その他	0百万円																																
用途	場所	種類	金額																															
挙式施設他	西日本	建物及び構築物他	77百万円																															
工場	中国上海市	無形固定資産	69百万円																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	9,909,400	—	—	9,909,400
合計	9,909,400	—	—	9,909,400
自己株式				
普通株式	124	53	—	177
合計	124	53	—	177

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	148	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	148	15	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	148	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,909,400	—	—	9,909,400
合計	9,909,400	—	—	9,909,400
自己株式				
普通株式	177	—	—	177
合計	177	—	—	177

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	148	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	148	15	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	148	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,971百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △31百万円 現金及び現金同等物 4,940百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,241百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3百万円 現金及び現金同等物 4,237百万円
2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産 及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 659百万円 固定資産 844百万円 資産合計 1,504百万円 流動負債 1,504百万円 負債合計 1,504百万円	2. —————

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>746</td> <td>123</td> <td>32</td> <td>902</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>213</td> <td>87</td> <td>22</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>533</td> <td>35</td> <td>10</td> <td>580</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,757百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,996百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,753百万円</td> </tr> </table>		建物 (百万円)	器具備品 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	746	123	32	902	減価償却累計額相当額	213	87	22	322	期末残高相当額	533	35	10	580	1年内	73百万円	1年超	507百万円	合計	580百万円	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71百万円	1年内	4,757百万円	1年超	20,996百万円	合計	25,753百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>746</td> <td>72</td> <td>21</td> <td>840</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>262</td> <td>55</td> <td>17</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>484</td> <td>16</td> <td>4</td> <td>505</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,052百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,936百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,989百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> </table>		建物 (百万円)	器具備品 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	746	72	21	840	減価償却累計額相当額	262	55	17	335	期末残高相当額	484	16	4	505	1年内	61百万円	1年超	443百万円	合計	505百万円	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	74百万円	1年内	5,052百万円	1年超	16,936百万円	合計	21,989百万円	1年内	56百万円	1年超	249百万円	合計	305百万円
	建物 (百万円)	器具備品 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																											
取得価額相当額	746	123	32	902																																																																											
減価償却累計額相当額	213	87	22	322																																																																											
期末残高相当額	533	35	10	580																																																																											
1年内	73百万円																																																																														
1年超	507百万円																																																																														
合計	580百万円																																																																														
支払リース料	71百万円																																																																														
減価償却費相当額	71百万円																																																																														
1年内	4,757百万円																																																																														
1年超	20,996百万円																																																																														
合計	25,753百万円																																																																														
	建物 (百万円)	器具備品 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																											
取得価額相当額	746	72	21	840																																																																											
減価償却累計額相当額	262	55	17	335																																																																											
期末残高相当額	484	16	4	505																																																																											
1年内	61百万円																																																																														
1年超	443百万円																																																																														
合計	505百万円																																																																														
支払リース料	74百万円																																																																														
減価償却費相当額	74百万円																																																																														
1年内	5,052百万円																																																																														
1年超	16,936百万円																																																																														
合計	21,989百万円																																																																														
1年内	56百万円																																																																														
1年超	249百万円																																																																														
合計	305百万円																																																																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主として銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握することによりリスク軽減を図っております。

差入保証金は、主に店舗や挙式施設の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用して当該リスクの軽減を図っております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた「デリバティブ取引管理基準」に従い、経理財務部が決裁担当者の承認を得て行なっております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,241	4,241	—
(2) 売掛金	1,748	1,748	—
(3) 投資有価証券	136	136	—
(4) 差入保証金	1,641	1,452	△189
資産計	7,768	7,578	△189
(1) 買掛金	1,874	1,874	—
(2) 短期借入金	556	556	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	353	353	—
(4) 未払金	1,354	1,354	—
(5) 未払法人税等	517	517	—
(6) 長期借入金	1,533	1,533	0
負債計	6,189	6,189	0
デリバティブ取引(*)	52	52	—

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

これは、返済期限が確定している差入保証金であります。差入保証金については、リスクフリーレートを用いて時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定長期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(*1)	86
差入保証金(*2)	2,050

(\*1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(\*2) 返済期限が確定していない差入保証金は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4) 差入保証金には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,241	—	—	—
売掛金	1,748	—	—	—
差入保証金	131	128	806	574
合計	6,121	128	806	574

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	99	125	25
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99	125	25
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	6	5	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6	5	△0
	合計	106	131	24

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	61

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—



当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	131	99	31
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	131	99	31
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5	6	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5	6	△1
合計		136	106	30

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 61百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

通貨オプション、為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引及び為替予約取引は為替変動によるリスクを有しております。

なお、契約先は信用度の高い銀行を選択しており、信用リスクはないものと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針は、財務担当役員が決定し、取引の実行及び管理は財務担当役員の承認のもとに財務部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	1,145	—	(*1) 52
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	134	—	(*2)
合計			1,279	—	—

(\*1) 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(\*2) 為替予約等の振り当て処理によるものは、ヘッジの対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は買掛金の時価に含めて処理しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△15</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">686</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">788</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△404</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>海外支店の低率課税</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の繰入</td> <td style="text-align: right;">16.5%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の未分配利益にかかる税効果増減</td> <td style="text-align: right;">△5.0%</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損の連結調整</td> <td style="text-align: right;">△6.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.0%</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		たな卸資産	34	貸倒引当金	86	繰越欠損金	2	未払金	65	未払費用	41	未払事業税	41	賞与引当金	348	その他	81	繰延税金資産 小計	702	評価性引当額	△15	繰延税金資産 計	686	繰延税金負債(流動)		在外子会社の留保利益	26	その他	18	繰延税金負債 計	45	繰延税金資産(流動)の純額	641	繰延税金資産(固定)		繰越欠損金	384	有形固定資産	311	無形固定資産	11	投資有価証券	9	貸倒引当金	12	退職給付引当金	31	その他	26	繰延税金資産 小計	788	評価性引当額	△404	繰延税金資産 計	383	繰延税金負債(固定)		その他有価証券	△10	繰延税金負債 計	△10	繰延税金資産(固定)の純額	373	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割	2.8%	海外支店の低率課税	△0.9%	外国税額控除	△1.3%	評価性引当額の繰入	16.5%	在外子会社の未分配利益にかかる税効果増減	△5.0%	関係会社株式売却損の連結調整	△6.9%	その他	△2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">609</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">537</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">942</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△537</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">△12</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>海外支店の低率課税</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の繰入</td> <td style="text-align: right;">8.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.1%</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		たな卸資産	28	貸倒引当金	30	繰越欠損金	1	未払金	16	未払費用	48	未払事業税	55	賞与引当金	278	その他	153	繰延税金資産 小計	613	評価性引当額	△4	繰延税金資産 計	609	繰延税金負債(流動)		在外子会社の留保利益	29	その他	41	繰延税金負債 計	71	繰延税金資産(流動)の純額	537	繰延税金資産(固定)		繰越欠損金	492	有形固定資産	315	無形固定資産	20	投資有価証券	9	貸倒引当金	12	退職給付引当金	44	その他	47	繰延税金資産 小計	942	評価性引当額	△537	繰延税金資産 計	405	繰延税金負債(固定)		その他有価証券	△12	繰延税金負債 計	△12	繰延税金資産(固定)の純額	393	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割	3.8%	海外支店の低率課税	△0.6%	評価性引当額の繰入	8.7%	その他	△2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%
繰延税金資産(流動)																																																																																																																																																																			
たな卸資産	34																																																																																																																																																																		
貸倒引当金	86																																																																																																																																																																		
繰越欠損金	2																																																																																																																																																																		
未払金	65																																																																																																																																																																		
未払費用	41																																																																																																																																																																		
未払事業税	41																																																																																																																																																																		
賞与引当金	348																																																																																																																																																																		
その他	81																																																																																																																																																																		
繰延税金資産 小計	702																																																																																																																																																																		
評価性引当額	△15																																																																																																																																																																		
繰延税金資産 計	686																																																																																																																																																																		
繰延税金負債(流動)																																																																																																																																																																			
在外子会社の留保利益	26																																																																																																																																																																		
その他	18																																																																																																																																																																		
繰延税金負債 計	45																																																																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)の純額	641																																																																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																																																																																																			
繰越欠損金	384																																																																																																																																																																		
有形固定資産	311																																																																																																																																																																		
無形固定資産	11																																																																																																																																																																		
投資有価証券	9																																																																																																																																																																		
貸倒引当金	12																																																																																																																																																																		
退職給付引当金	31																																																																																																																																																																		
その他	26																																																																																																																																																																		
繰延税金資産 小計	788																																																																																																																																																																		
評価性引当額	△404																																																																																																																																																																		
繰延税金資産 計	383																																																																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																																																																																																			
その他有価証券	△10																																																																																																																																																																		
繰延税金負債 計	△10																																																																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	373																																																																																																																																																																		
法定実効税率	41.0%																																																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																																																			
住民税均等割	2.8%																																																																																																																																																																		
海外支店の低率課税	△0.9%																																																																																																																																																																		
外国税額控除	△1.3%																																																																																																																																																																		
評価性引当額の繰入	16.5%																																																																																																																																																																		
在外子会社の未分配利益にかかる税効果増減	△5.0%																																																																																																																																																																		
関係会社株式売却損の連結調整	△6.9%																																																																																																																																																																		
その他	△2.2%																																																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)																																																																																																																																																																			
たな卸資産	28																																																																																																																																																																		
貸倒引当金	30																																																																																																																																																																		
繰越欠損金	1																																																																																																																																																																		
未払金	16																																																																																																																																																																		
未払費用	48																																																																																																																																																																		
未払事業税	55																																																																																																																																																																		
賞与引当金	278																																																																																																																																																																		
その他	153																																																																																																																																																																		
繰延税金資産 小計	613																																																																																																																																																																		
評価性引当額	△4																																																																																																																																																																		
繰延税金資産 計	609																																																																																																																																																																		
繰延税金負債(流動)																																																																																																																																																																			
在外子会社の留保利益	29																																																																																																																																																																		
その他	41																																																																																																																																																																		
繰延税金負債 計	71																																																																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)の純額	537																																																																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																																																																																																			
繰越欠損金	492																																																																																																																																																																		
有形固定資産	315																																																																																																																																																																		
無形固定資産	20																																																																																																																																																																		
投資有価証券	9																																																																																																																																																																		
貸倒引当金	12																																																																																																																																																																		
退職給付引当金	44																																																																																																																																																																		
その他	47																																																																																																																																																																		
繰延税金資産 小計	942																																																																																																																																																																		
評価性引当額	△537																																																																																																																																																																		
繰延税金資産 計	405																																																																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																																																																																																			
その他有価証券	△12																																																																																																																																																																		
繰延税金負債 計	△12																																																																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	393																																																																																																																																																																		
法定実効税率	41.0%																																																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																																																			
住民税均等割	3.8%																																																																																																																																																																		
海外支店の低率課税	△0.6%																																																																																																																																																																		
評価性引当額の繰入	8.7%																																																																																																																																																																		
その他	△2.8%																																																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%																																																																																																																																																																		

## (退職給付関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	当社及び一部の国内連結子会社は、国内採用従業員を対象に、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社の在外支店採用従業員を対象に確定拠出型の退職年金制度を採用しております。なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を有しております。	同左
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務 (百万円)	△836	△980
年金資産 (百万円)	537	733
差引 (百万円)	△298	△246
未認識数理計算上の差異 (百万円)	218	125
連結貸借対照表計上額純額 (百万円)	△79	△120
前払年金費用 (百万円)	49	38
退職給付引当金期末残高 (百万円)	△129	△159
	(注) 前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	(注) 前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
3. 退職給付費用に関する事項		
勤務費用 (百万円)	88	110
利息費用 (百万円)	9	10
期待運用収益 (百万円)	△11	△0
未認識数理計算上の差異償却 (百万円)	△0	32
退職給付費用 (百万円)	85	152
確定拠出型の退職年金掛金等 (百万円)	3	4
合計 (百万円)	89	156
4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率 (%)	1.5	1.5
期待運用収益率 (%)	2.0	0.1
数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 235名	当社取締役 10名 当社監査役 3名 当社従業員 174名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 150,000株	普通株式 250,000株
付与日	平成15年8月1日	平成16年8月2日
権利確定条件	権利確定条件はありません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで	平成18年8月1日から 平成21年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	59,600	250,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	59,600	—
未行使残	—	250,000

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,290	2,703
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社監査役 3名 当社従業員 174名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 250,000株
付与日	平成16年8月2日
権利確定条件	権利確定条件はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年8月1日から 平成21年7月31日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	250,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	250,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	2,703
行使時平均株価（円）	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 財団法人ゆうちょ財団

取得した事業の内容 メルパルク運営事業

(2) 企業結合を行った主な理由

メルパルク11施設は日本の主要都市に位置し利便性も良く、地域密着型の施設であることから当社グループの基本理念である「すてきな生活文化を創造し、心豊かな社会の実現に貢献すること」を実現するにふさわしい施設であります。また、これら11施設は当社店舗の近隣に所在することから、当社店舗網との相乗効果が期待されます。さらに、当社のグローバル展開の柱であるアジアなど海外からのお客様のインバウンド戦略を考えたとき、同施設はこのインバウンド戦略の新たな拠点として、その戦略を加速するにふさわしい施設であります。

また、通婚圏(婚姻が行われる地理的範囲)が全国に広がっている時代、そのニーズにこたえられる同施設のネットワークは大きなブランド力になりうるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 事業譲受

結合後企業の名称 メルパルク株式会社

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 0円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

251百万円(消費税等を含んでおりません。)

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 629百万円

固定資産 610百万円

のれん 263百万円

資産計 1,504百万円

流動負債 1,504百万円

負債計 1,504百万円

(注) なお、上記金額には消費税等が含まれております。

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受により、概算額の合理的な算定が困難であり、試算しておりません。

なお、当該注記情報6.については、監査法人トーマツの監査証明を受けておりません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	日本 (百万円)	ハワイ (百万円)	中国 (百万円)	オセアニア (百万円)	ミクロネシア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	43,803	1,394	478	328	241	160	46,406	—	46,406
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	461	3,047	1,259	459	1,895	1,110	8,234	(8,234)	—
合計	44,264	4,441	1,737	788	2,136	1,270	54,640	(8,234)	46,406
営業費用	41,925	4,080	1,871	843	1,967	1,242	51,932	(8,301)	43,631
営業利益(△損失)	2,338	361	△134	△54	168	28	2,708	66	2,775
II 資産	19,998	1,265	1,709	1,086	1,195	923	26,178	(515)	25,663

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。

また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は192百万円であり、その主なものは長期投資資金（投資有価証券）であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、中国の営業費用は97百万円増加し、営業利益は同額減少し、日本の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

	日本 (百万円)	ハワイ (百万円)	中国 (百万円)	オセアニア (百万円)	ミクロネシア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	50,117	1,162	424	82	152	143	52,082	—	52,082
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31	2,718	1,141	365	1,414	1,193	6,864	(6,864)	—
合計	50,148	3,880	1,566	448	1,566	1,336	58,947	(6,864)	52,082
営業費用	48,889	3,679	1,425	483	1,473	1,270	57,222	(6,912)	50,310
営業利益（△損失）	1,258	201	140	△35	93	66	1,725	47	1,772
II 資産	20,026	1,298	1,603	1,056	1,113	1,236	26,334	(470)	25,864

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。  
また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は197百万円であり、その主なものは長期投資資金（投資有価証券）であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	5,728	2,925	2,599	11,253
II 連結売上高（百万円）				46,406
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.3	6.3	5.7	24.3

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。

また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高並びに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	5,222	2,744	1,898	9,865
II 連結売上高（百万円）				52,082
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.0	5.3	3.6	18.9

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。

また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高並びに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)寿泉 (注1)	京都市 左京区	12	不動産業	(被所有) 直接 20.23	事務所の 賃借	建物の賃借 (注2)	78	—	—
							保証金の差 入れ	6	差入保 証金	51

(注) 1. 当社の代表取締役とその親族が、議決権の100%を直接所有しております。

2. 本社として使用しており、賃借料については不動産鑑定士の評価をもとに近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)寿泉 (注1)	京都市 左京区	12	不動産業	(被所有) 直接 20.23	事務所の 賃借	建物の賃借 (注2)	82	—	—
							保証金の差 入れ	—	差入保 証金	51

(注) 1. 当社の代表取締役とその親族が、議決権の100%を直接所有しております。

2. 本社として使用しており、賃借料については不動産鑑定士の評価をもとに近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産	1,467円76銭	1株当たり純資産	1,510円94銭
1株当たり当期純利益	117円64銭	1株当たり当期純利益	78円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,165	773
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,165	773
期中平均株式数(株)	9,909,258	9,909,223
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	( — )	( — )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会決議の新株予約権(新株予約権の数596個)。 平成16年6月29日定時株主総会決議の新株予約権(新株予約権の数2,500個)。	平成16年6月29日定時株主総会決議の新株予約権(新株予約権の数2,500個)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,544	14,976
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	0	4
(うち少数株主持分)	( 0 )	( 4 )
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,544	14,972
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,909,223	9,909,223

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,037	556	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	363	353	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	25	34	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	386	1,533	1.0	平成23年～25年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	87	88	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,901	2,566	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	533	500	500	—
リース債務(百万円)	28	24	22	12

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	13,551	11,325	15,152	12,053
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失(△)(百万円)	574	△444	1,683	△259
四半期純利益金額又は四半 期純損失(△) (百万円)	306	△242	842	△133
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	30.96	△24.47	85.00	△13.46

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,134	883
売掛金	※3 1,040	※3 992
商品及び製品	172	119
原材料及び貯蔵品	57	43
前払費用	228	294
繰延税金資産	377	217
短期貸付金	※3 557	※3 271
未収入金	※3 214	—
立替金	※3 210	—
その他	210	※3 457
貸倒引当金	△190	△53
流動資産合計	4,013	3,227
固定資産		
有形固定資産		
貸衣裳	348	391
減価償却累計額	△257	△242
貸衣裳（純額）	91	148
建物	7,470	7,856
減価償却累計額	※4 △3,189	※4 △3,545
建物（純額）	※1 4,280	※1 4,310
構築物	166	167
減価償却累計額	※4 △72	※4 △85
構築物（純額）	94	81
車両運搬具	44	42
減価償却累計額	△21	△26
車両運搬具（純額）	23	16
工具、器具及び備品	2,072	2,176
減価償却累計額	※4 △1,315	※4 △1,456
工具、器具及び備品（純額）	757	720
土地	※1, ※2 1,750	※1, ※2 1,929
建設仮勘定	71	788
有形固定資産合計	7,068	7,996
無形固定資産		
電話加入権	26	—
施設利用権	0	—
ソフトウェア	426	469
その他	—	27
無形固定資産合計	453	497

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	192	197
関係会社株式	1,323	1,335
関係会社出資金	1,423	1,501
長期貸付金	1	—
従業員に対する長期貸付金	13	12
関係会社長期貸付金	496	874
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	71	87
繰延税金資産	363	537
差入保証金	3,198	3,350
保険積立金	18	—
その他	85	76
貸倒引当金	△192	△435
投資その他の資産合計	6,995	7,538
固定資産合計	14,517	16,031
資産合計	18,531	19,259
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 1,120	※3 1,062
短期借入金	※3 1,316	※3 1,676
1年内返済予定の長期借入金	※1 363	※1 353
リース債務	13	7
未払金	623	342
未払費用	201	73
未払法人税等	39	54
前受金	1,729	1,685
預り金	18	18
賞与引当金	370	289
その他	26	0
流動負債合計	5,822	5,564
固定負債		
長期借入金	※1 386	※1 1,533
リース債務	41	1
長期預り保証金	20	—
再評価に係る繰延税金負債	※2 25	※2 25
その他	—	108
固定負債合計	473	1,668
負債合計	6,296	7,232



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金	4,038	4,038
資本剰余金合計	4,038	4,038
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金	750	750
別途積立金	1,910	1,910
繰越利益剰余金	2,223	2,010
利益剰余金合計	4,883	4,670
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,097	12,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	17
繰延ヘッジ損益	28	31
土地再評価差額金	※2 △906	※2 △906
評価・換算差額等合計	△862	△857
純資産合計	12,235	12,027
負債純資産合計	18,531	19,259

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	20,988	20,069
売上原価	※2, ※4 10,619	※2 10,000
売上総利益	10,369	10,069
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	636	811
給料及び手当	2,754	2,980
賞与引当金繰入額	349	233
退職給付引当金繰入額	76	130
法定福利費	460	441
減価償却費	756	869
賃借料	1,532	1,727
その他	2,383	2,412
販売費及び一般管理費合計	8,950	9,608
営業利益	1,418	461
営業外収益		
受取利息	45	22
受取配当金	※2 214	※2 92
受取賃貸料	—	74
雑収入	50	25
営業外収益合計	309	※2 215
営業外費用		
支払利息	27	32
賃貸費用	12	15
支払手数料	25	11
雑損失	16	11
営業外費用合計	82	70
経常利益	1,645	606
特別損失		
固定資産除売却損	※1 87	—
関係会社株式・出資金評価損	139	—
貸倒引当金繰入額	130	290
施設店舗整理損	※3 84	※3 132
その他	71	19
特別損失合計	514	441
税引前当期純利益	1,131	164
法人税、住民税及び事業税	143	98
法人税等調整額	254	△16
法人税等合計	397	81
当期純利益	733	83

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 挙式事業売上原価			8,755	82.4	8,413	84.1
II 商品売上原価						
1. 期首商品たな卸高		182		172		
2. 商品仕入高		1,854		1,533		
合計		2,036		1,706		
3. 期末商品たな卸高		172	1,864	17.6	119	1,587
売上原価			10,619	100.0	10,000	100.0

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,176	4,176
当期末残高	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,038	4,038
当期末残高	4,038	4,038
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	750	750
当期末残高	750	750
別途積立金		
前期末残高	1,910	1,910
当期末残高	1,910	1,910
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,795	2,223
当期変動額		
剰余金の配当	△297	△297
当期純利益	733	83
土地再評価差額金の取崩	△7	—
当期変動額合計	428	△213
当期末残高	2,223	2,010
利益剰余金合計		
前期末残高	4,455	4,883
当期変動額		
剰余金の配当	△297	△297
当期純利益	733	83
土地再評価差額金の取崩	△7	—
当期変動額合計	428	△213
当期末残高	4,883	4,670
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△0	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,669	13,097
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△297	△297
当期純利益	733	83
自己株式の取得	△0	—
土地再評価差額金の取崩	△7	—
当期変動額合計	428	△213
当期末残高	13,097	12,884
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	69	14
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	3
当期変動額合計	△55	3
当期末残高	14	17
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△33	28
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	2
当期変動額合計	62	2
当期末残高	28	31
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△913	△906
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	△906	△906
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△878	△862
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	5
当期変動額合計	15	5
当期末残高	△862	△857

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,791	12,235
当期変動額		
剰余金の配当	△297	△297
当期純利益	733	83
自己株式の取得	△0	—
土地再評価差額金の取崩	△7	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	5
当期変動額合計	444	△208
当期末残高	12,235	12,027

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) (1) 国内資産 貸衣裳……………定額法 建物……………定率法 構築物……………定率法 車両及び運搬具……定率法 器具備品……………定額法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (2) 国外資産……………定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 貸衣裳 2年 建物 5～47年 器具備品 2～20年	有形固定資産(リース資産を除く) (1) 国内資産 同左 (2) 国外資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産……………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用……………均等償却</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これらによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内規である「デリバティブ取引管理基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは当事業年度から「商品及び製品」に、「貯蔵品」として掲記されていたものは「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「業務委託費」「役員報酬」「賞与」「福利厚生費」「リース料」「修繕費」「事務用消耗品費」「通信費」「旅費及び交通費」「水道光熱費」「租税公課」「保険料」「支払手数料」は金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている金額は「業務委託費」202百万円、「役員報酬」122百万円、「賞与」207百万円、「福利厚生費」310百万円、「リース料」12百万円、「修繕費」113百万円、「事務用消耗品費」154百万円、「通信費」93百万円、「旅費及び交通費」200百万円、「水道光熱費」141百万円、「租税公課」328百万円、「保険料」49百万円、「支払手数料」412百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「貸貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。          なお、前事業年度における「貸貸費用」の金額は9百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「減損損失」「訴訟和解金」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。          なお、当事業年度における「減損損失」「訴訟和解金」の金額はそれぞれ3百万円、20百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」「立替金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている金額は「未収入金」179百万円、「立替金」119百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」「施設利用権」は、資産の総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている金額は「電話加入権」26百万円、「施設利用権」0百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「保険積立金」の金額は5百万円であります。</p> <p>4. 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「長期預り保証金」の金額は44百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「受取賃貸料」の金額は21百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産除売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めております。なお、当事業年度における「固定資産除売却損」の金額は12百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定の 長期借入金を含む)</p> <p>※2. 当社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日                      平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれていません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(通貨別金額)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">華徳培婚紗 (上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">( 116百万円)</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200百万円</td> </tr> </table>	建物	63百万円	土地	636百万円	計	700百万円	長期借入金	400百万円		14百万円	売掛金	149百万円	短期貸付金	547百万円	未収入金	210百万円	立替金	206百万円	買掛金	563百万円	短期借入金	416百万円		(通貨別金額)	保証金額	華徳培婚紗 (上海)有限公司	( 116百万円)	116百万円	計		116百万円	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	800百万円	差引額	1,200百万円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定の 長期借入金を含む)</p> <p>※2. 当社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日                      平成14年3月31日</p> <p>※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれていません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産のその他</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,176百万円</td> </tr> </table> <p>※4.    同左</p> <p>5. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(通貨別金額)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">華徳培婚紗 (上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">( 56百万円)</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600百万円</td> </tr> </table>	建物	58百万円	土地	636百万円	計	695百万円	長期借入金	1,080百万円	売掛金	177百万円	短期貸付金	267百万円	流動資産のその他	338百万円	買掛金	526百万円	短期借入金	1,176百万円		(通貨別金額)	保証金額	華徳培婚紗 (上海)有限公司	( 56百万円)	56百万円	計		56百万円	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	400百万円	差引額	1,600百万円
建物	63百万円																																																																						
土地	636百万円																																																																						
計	700百万円																																																																						
長期借入金	400百万円																																																																						
	14百万円																																																																						
売掛金	149百万円																																																																						
短期貸付金	547百万円																																																																						
未収入金	210百万円																																																																						
立替金	206百万円																																																																						
買掛金	563百万円																																																																						
短期借入金	416百万円																																																																						
	(通貨別金額)	保証金額																																																																					
華徳培婚紗 (上海)有限公司	( 116百万円)	116百万円																																																																					
計		116百万円																																																																					
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																																																						
借入実行残高	800百万円																																																																						
差引額	1,200百万円																																																																						
建物	58百万円																																																																						
土地	636百万円																																																																						
計	695百万円																																																																						
長期借入金	1,080百万円																																																																						
売掛金	177百万円																																																																						
短期貸付金	267百万円																																																																						
流動資産のその他	338百万円																																																																						
買掛金	526百万円																																																																						
短期借入金	1,176百万円																																																																						
	(通貨別金額)	保証金額																																																																					
華徳培婚紗 (上海)有限公司	( 56百万円)	56百万円																																																																					
計		56百万円																																																																					
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																																																						
借入実行残高	400百万円																																																																						
差引額	1,600百万円																																																																						

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)						
7.	<p>7. 当社は、設備資金を安定的に調達するため、取引銀行5行とシンジケート方式によるコミットメント期間付契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="858 436 1404 577"> <tr> <td>コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> </table>	コミットメント期間付タームローンの総額	3,000百万円	借入実行残高	1,500百万円	差引額	1,500百万円
コミットメント期間付タームローンの総額	3,000百万円						
借入実行残高	1,500百万円						
差引額	1,500百万円						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。 除却損 建物 45百万円 除却損 構築物 0百万円 除却損 工具、器具及び備品 13百万円 除却損 建設仮勘定 26百万円 除却損 原状回復費用 0百万円 ※2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売上原価 6,294百万円 受取配当金 211百万円 ※3. 施設店舗整理損 収益性の低下している一部施設店舗の撤退等に伴う解約違約金、原状回復費等の整理損であります。 ※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">4百万円</div>	1. _____ ※2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売上原価 5,657百万円 受取配当金 90百万円 また、上記以外で関係会社に係る営業外収益の合計額は25百万円であります。 ※3. 施設店舗整理損 同左 4. _____

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	124	53	-	177
合計	124	53	-	177

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	177	-	-	177
合計	177	-	-	177

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他有形固定 資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">541</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">548</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">428</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">429</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,603百万円</td> <td style="text-align: right;">(4,081)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,628百万円</td> <td style="text-align: right;">(19,982)百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,232百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(24,063)百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の( )内書は、関係会社への転貸リース取引に係る未経過リース料であります。</p>		建物 (百万円)	その他有形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	541	7	548	減価償却累計額 相当額	112	6	119	期末残高相当額	428	0	429	1年内	27百万円	1年超	401百万円	合計	429百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円	1年内	4,603百万円	(4,081)百万円	1年超	20,628百万円	(19,982)百万円	合計	25,232百万円	(24,063)百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">541</td> <td style="text-align: center;">541</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">401</td> <td style="text-align: center;">401</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,876百万円</td> <td style="text-align: right;">(4,489)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,643百万円</td> <td style="text-align: right;">(16,288)百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,519百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(20,778)百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の( )内書は、関係会社への転貸リース取引に係る未経過リース料であります。</p> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305百万円</td> </tr> </table>		建物 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	541	541	減価償却累計額 相当額	139	139	期末残高相当額	401	401	1年内	27百万円	1年超	374百万円	合計	401百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27百万円	1年内	4,876百万円	(4,489)百万円	1年超	16,643百万円	(16,288)百万円	合計	21,519百万円	(20,778)百万円	1年内	56百万円	1年超	249百万円	合計	305百万円
	建物 (百万円)	その他有形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																						
取得価額相当額	541	7	548																																																																						
減価償却累計額 相当額	112	6	119																																																																						
期末残高相当額	428	0	429																																																																						
1年内	27百万円																																																																								
1年超	401百万円																																																																								
合計	429百万円																																																																								
支払リース料	31百万円																																																																								
減価償却費相当額	31百万円																																																																								
1年内	4,603百万円	(4,081)百万円																																																																							
1年超	20,628百万円	(19,982)百万円																																																																							
合計	25,232百万円	(24,063)百万円																																																																							
	建物 (百万円)	合計 (百万円)																																																																							
取得価額相当額	541	541																																																																							
減価償却累計額 相当額	139	139																																																																							
期末残高相当額	401	401																																																																							
1年内	27百万円																																																																								
1年超	374百万円																																																																								
合計	401百万円																																																																								
支払リース料	27百万円																																																																								
減価償却費相当額	27百万円																																																																								
1年内	4,876百万円	(4,489)百万円																																																																							
1年超	16,643百万円	(16,288)百万円																																																																							
合計	21,519百万円	(20,778)百万円																																																																							
1年内	56百万円																																																																								
1年超	249百万円																																																																								
合計	305百万円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,311百万円、関連会社株式24百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
たな卸資産 30	たな卸資産 18
貸倒引当金 76	貸倒引当金 21
未払金 44	未払金 11
未払費用 35	未払費用 42
未払事業税 1	未払事業税 7
賞与引当金 152	賞与引当金 118
繰越外国税額控除 60	繰越外国税額控除 47
その他 27	その他 13
繰延税金資産 小計 429	繰延税金資産 計 280
評価性引当額 △12	繰延税金負債（流動） 63
繰延税金資産 計 417	繰延税金資産（流動）の純額 217
繰延税金負債（流動） 39	繰延税金資産（固定）
繰延税金資産（流動）の純額 377	有形固定資産 171
繰延税金資産（固定）	無形固定資産 20
有形固定資産 165	投資有価証券 9
無形固定資産 10	関係会社株式・出資金 204
投資有価証券 9	貸倒引当金 178
関係会社株式・出資金 189	その他 2
貸倒引当金 37	繰延税金資産 計 587
その他 2	繰延税金負債（固定）
繰延税金資産 計 415	その他有価証券 △12
繰延税金負債（固定）	前払年金費用 △15
その他有価証券 10	その他 △21
前払年金費用 20	繰延税金負債 計 △50
その他 21	繰延税金資産（固定）の純額 537
繰延税金負債 計 52	
繰延税金資産（固定）の純額 363	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
住民税均等割 4.0%	住民税均等割 27.4%
交際費等永久差異項目 △4.2%	交際費等永久差異項目 △5.2%
海外支店の低率課税 △1.6%	海外支店の低率課税 △5.4%
外国税額控除 △3.1%	評価性引当額の増減 △7.5%
その他 △0.9%	その他 △1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.3%



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産	1,234円76銭	1株当たり純資産	1,213円74銭
1株当たり当期純利益	74円04銭	1株当たり当期純利益	8円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	733	83
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	733	83
期中平均株式数(株)	9,909,258	9,909,223
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	( — )	( — )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会決議の新株予約権(新株予約権の数596個)。 平成16年6月29日定時株主総会決議の新株予約権(新株予約権の数2,500個)。	平成16年6月29日定時株主総会決議の新株予約権(新株予約権の数2,500個)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,235	12,027
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,235	12,027
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,909,223	9,909,223

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)松風	82,000	59
		(株)プラン・ドゥー・シー	250	50
		(株)京都銀行	49,156	42
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,000	12
		(株)京都放送	200	10
		(株)滋賀銀行	17,000	10
		(株)ダブリュ・ディー・アイ	20,000	6
		(株)T&Dホールディングス	2,400	5
		(株)セントラル	20	1
		(株)クラウドディア	120	0
		その他 (4銘柄)	820	0
		計	197,966	197

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
貸衣裳	348	175	132	391	242	112	148
建物	7,470	546	159	7,856	3,545	464	4,310
構築物	166	0	—	167	85	13	81
車両運搬具	44	7	9	42	26	9	16
工具、器具及び備品	2,072	214	110	2,176	1,456	232	720
土地	1,750	185	6 (6)	1,929	—	—	1,929
建設仮勘定	71	788	71	788	—	—	788
有形固定資産計	11,923	1,918	488 (6)	13,353	5,356	832	7,996
無形固定資産							
ソフトウェア	877	161	—	1,038	569	118	469
その他	28	0	—	29	1	0	27
無形固定資産計	905	162	—	1,068	570	118	497
長期前払費用	430	55	—	485	397	38	87

- (注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。  
 2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。  
 3. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加)

建物	沖縄マリブリゾートチャペル	206
	新宿ドレスサロン&ウェディングフォトスタジオ新装工事	65
	福岡グランドプラザ移転工事	52
	広島店移転工事	41
工具、器具及び備品	札幌ブランバーチ・チャペル新装工事	24
	神戸グランドプラザ移転工事	21
	福岡グランドプラザ移転工事	20
	クリーニングセンター	18
土地	沖縄マリブリゾートチャペル	185
建設仮勘定	アニバーサリー コート ラシーネ	752
ソフトウェア	ホームページリニューアル	97

(減少)

建物	神戸グランドプラザ移転工事	24
工具、器具及び備品	神戸グランドプラザ移転工事	3

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	383	311	193	12	489
賞与引当金	370	289	370	—	289

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒引当債権の返済等による戻し入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	17
預金	
当座預金	98
普通預金	679
郵便貯金	36
外貨預金	53
別段預金	0
小計	866
合計	883

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
JTB HAWAII, INC.	118
株式会社ディーシーカード	94
株式会社エイチ・アイ・エス	85
ワタベオーストラリアPTY. LTD.	77
株式会社ジェーシービー	71
その他	545
合計	992

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,040	29,675	29,723	992	96.8	12.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 3) 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
ウェディングドレス	39
ドレス付属小物	42
タキシード	10
メンズ用小物	12
その他	15
合計	119

## 4) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
販売促進用パンフレット	14
営業用事務消耗品	7
写真撮影材料	11
その他	10
合計	43

## 5) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
メルパルク株式会社	500
株式会社目黒雅叙園	374
ワタベ・ユーエスエーINC.	287
沖縄ワタベウェディング株式会社	50
その他	124
合計	1,335

## 6) 関係会社出資金

区分	金額 (百万円)
華徳培婚礼用品(上海)有限公司	688
華徳培婚紗(上海)有限公司	265
ワタベウェディング・ベトナムCO., LTD.	215
華徳培薇婷香港有限公司	101
迪詩股份有限公司	77
華徳培婚禮股份有限公司	75
その他	76
合計	1,501

## 7) 差入保証金

区分	金額 (百万円)
店舗保証金	2,975
営業保証金	256
その他	117
合計	3,350

## ② 負債の部

## 1) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
沖縄ワタベウェディング株式会社	180
株式会社ジャルパック	122
株式会社ジェイティービー	75
ワタベ・グアムINC.	59
ワタベウェディング・ベトナムCO., LTD.	55
その他	568
合計	1,062

## 2) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社目黒雅叙園	1,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	160
株式会社京都銀行	120
ワタベ・グアムINC.	111
三井住友銀行	100
ワタベ・ユーエスエーINC.	65
三菱UFJ信託銀行株式会社	40
みずほ銀行	40
滋賀銀行	40
合計	1,676

## 3) 前受金

区分	金額 (百万円)
一般顧客預り金	1,630
ウィズクラブ等会員預り金	54
合計	1,685

4) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	600
株式会社京都銀行	483
三菱UFJ信託銀行株式会社	150
みずほ銀行	150
滋賀銀行	150
合計	1,533

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.watabe-wedding.co.jp/corporate/ir/">http://www.watabe-wedding.co.jp/corporate/ir/</a>
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株以上保有の株主 2. 優待内容 100株以上保有の株主に一律1枚ずつ送付 ① 挙式会場3万円割引ご優待券（国内直営挙式会場または海外挙式会場） ② 貸衣裳20%割引ご優待券 ③ 当社スタジオフォトプラン2万円割引ご優待券（スタジオフォトプランを利用しない場合は写真撮影と写真2枚を無料進呈） ④ 直営レストラン飲食代金10%割引ご優待券 ⑤ メルパルク宿泊代金20%割引ご優待券

(注)当社定款の規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                          |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書<br>事業年度（第45期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）                   | 平成21年6月26日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類  | 平成21年6月26日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書<br>事業年度（第45期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成21年7月6日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (4) 四半期報告書及び確認書<br>事業年度（第46期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）                         | 平成21年8月10日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書及び確認書<br>事業年度（第46期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）                         | 平成21年11月6日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (6) 四半期報告書及び確認書<br>事業年度（第46期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）                       | 平成22年2月4日<br>近畿財務局長に提出。  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 下井田晶代 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ワタベウェディング株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ワタベウェディング株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月14日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下井田晶代 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ワタベウェディング株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ワタベウェディング株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 下井田晶代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月14日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下井田晶代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。